

平成30年度

行財政最適化支援報告書

—大学との連携に係る施策について—



平成31年（2019年）2月

秦野市行財政調査会

施策の最適化に当たって

人口減少・少子高齢化の進展により、税収は減り、社会保障関係経費は増え続けることとなる。秦野市では税財政基盤の弱さから他市に先んじた行財政改革の取組みを進めてきた。しかし、今後の社会情勢の変化に対応するためには、事務の合理化や改善を主体とした行財政改革から脱却し、ネクストステージに向けた「選択と集中」による行財政の最適化が求められることとなる。

秦野市行財政調査会としては、行政の経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」をいかに最小限にとどめ、最大の効果やさまざまな副次的な効果を生み出せるか、施策の実施に当たり、その「目的・手段・効果」に一貫性・整合性があるか、また、今後の人口減少・少子高齢化に対して有用な施策であるかなどの視点から行財政調査会に行財政最適化支援専門部会（以下「当部会」という。）を設置し、審議を行ったものである。

今年度のテーマとした「大学との連携に係る施策」については、昭和58年に東海大学との提携事業に関する申合せを締結して以来、東海大学及び上智大学短期大学部を中心に30年以上にわたる実績はあるが、事業提携の範ちゅうであり、「協働」や「連携」といった発展的な協力関係を生み出すようなステージには至っていない印象を受けた。

これからの大学との連携のあり方を検討するに当たり、大学という知的財産を生かして最小の経営資源で最大限の効果を引き出すためには、市としての明確なビジョンや戦略に基づく「目的」の下、「手段」についてもまちづくり協働への共通認識を持ち、効果的かつ相乗的な「効果」を生み出さなければならぬ。

それには、大学側が期待する教育・研究のフィールドや機会を的確に捉え、連携強化を図ることを前提に、地域としても既存ストックの積極的な提供、学生への理解、そして温かい支援といった意識や土壌が必要となる。

市民及び市、そして大学とが一体となって、連携強化に取り組むことが、ともに発展し、地域全体の活力が向上する好循環への構築につながる。

なお、報告書の最終調整段階で、残念ながらTOKAIクロスケアの閉館や、東海大学のキャンパス再編計画による社会科学系学部（3・4年次）の都内キャンパスへの移転が明らかになった。そのため、本報告書はその状況を踏まえたものとするはできなかったが、今後この報告書の意見を参考とした施策を進め、さらなる連携強化を図り、教育・研究機関としての社会的使命を担う大学と魅力あるまちづくりを目指す秦野市とがともに発展することを期待する。

目 次

I	行財政最適化支援について	1
II	本年度の行財政最適化支援	
1	テーマの選択	2
2	検討の経過	3
III	これまでの歩み	4
IV	現状分析	5
V	メリット・課題及び求められる視点	6
VI	大学との連携に係る施策の最適化	8
VII	各大学との連携に係る施策の最適化	
1	東海大学	12
2	上智大学短期大学部	20
VIII	附属資料	
	大学との連携に係る事業一覧及び個票	
	秦野市総合計画 HADANO 2020プラン 後期基本計画（抜粋）	
	人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方 中間報告	
	2018	
	秦野市行財政調査会組織構成	
	秦野市行財政調査会（行財政最適化支援専門部会）委員名簿	
	平成30年度会議開催経過	
	秦野市行財政調査会会則	

I 行財政最適化支援について

秦野市では、市の活動を評価し、今後の運営に役立てるため、平成13年度から、「行政評価」を実施してきた。

一方で、コスト削減を主眼とした従来の事業仕分け的な手法であった行政評価は、その意義が薄れつつあった。そのため、平成29年度からは、「行政評価」を「行財政最適化支援」に改め、行政評価における事業支援の側面を強化し、秦野市の各施策について人口減少・少子高齢化に適応した施策にするなど、その最適化を図ることとしている。

客観的な立場から、「市とともに施策や事業について考え」、あるいは「市の気づきを支援」するため、学識経験者や市民により構成される当部会において「最適化支援」を実施するものである。

Ⅱ 本年度の行財政最適化支援

1 テーマの選択

地方分権や市町村合併の進展などにより地方自治体の役割が拡大する一方で、秦野市においても厳しい財政状況や少子高齢化の進展といった課題を抱えている。また、人口減少・少子高齢化、情報化、グローバル化といった社会経済構造の変化に伴い、公共サービスに対する住民ニーズも高度化、多様化してきており、社会情勢に対応した「行財政運営の最適化」への転換が必要とされている。こうした状況にあっては、これまで以上に多様な主体との連携、とりわけ貴重な人的・知的資産を有する「大学」との連携による課題解決が期待されている。

一方、大学においても、18歳人口が減り始める「2018年問題」を抱え、少子化による「大学全入」時代の到来などに起因する、厳しい競争及び経営環境が予想される中、積極的な地域貢献及び産官学民連携を図ることが求められている。

こうした社会情勢を踏まえ、昨年度の行財政調査会における『人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方 中間報告2018』では、東海大学を核とした連携への積極的な取組みと施策展開の必要性が提言された。

『秦野市総合計画HADANO2020プラン—後期基本計画—』においても、「大学との連携の推進」はリーディングプロジェクトに位置付けられ、地元の大学が有する豊富な人材や知的財産はまちづくりの重要な要素であり、今後の方向性として人的交流や施設の相互利用などの提携事業に取り組むことが示されている。

その実現を目指すには、秦野市としての明確なビジョンと戦略を軸とした発展的な取組みが求められる。

また、東海大学では平成25年度から地域連携活動『To-Collabo（トコラボ）プログラムによる全国連動型地域連携の提案』がスタートし、平成29年度の採択終了期間まで5年間にわたり全国規模での活動実績がある。このプログラムでは、全国各地のキャンパスと自治体とが連携して、地域を志向した教育・研究・社会貢献を進めており、秦野市も連携自治体の一つとなっている。

以上のような状況を鑑み、大学が有する豊富な人材や知的財産を生かした活力ある地域づくりを推進する観点から、「大学との連携に係る施策について」を本年度のテーマとし、その最適化支援を実施することにした。

2 検討の経過

大学との連携に係る施策は、秦野市政策部企画課が事務局としての役割を担い、各事業については所管する部課等が企画立案から実施・運営までを担当している。

今回の検討に当たっては、関係する秦野市の事業について調査を行い、関係事業（延べ69事業）を実施状況に応じた取組区分に整理した（附属資料「大学との連携に係る事業一覧及び個票」のとおり）。併せて、各課等が実施する提携事業について、新たな事業展開や今後の方向性、あるいは、大学との連携に期待すること等についての意見を取りまとめた。

こうした資料に基づき、現行の事業についての課題や問題点等を洗い出すとともに、潜在的なニーズの掘り起こしを行うことで、今後の連携強化に向けた事業展開について検討した。

また、東海大学地域連携センターの協力により、東海大学湘南キャンパスにおいて第2回会議の開催及び現地視察を行い、本市と東海大学との連携を軸とした事業の最適化について審議した。



東海大学チャレンジセンター
「ライトパワープロジェクト」現地視察

Ⅲ これまでの歩み

提携事業の主な申合せ及び経過

- (1) 秦野市と東海大学との提携事業に関する申合せ（昭和58年1月24日施行）

提携事業の趣旨や基本計画、提携事業計画の立案及び決定、協議機関の設置等の取り決めに関する事項を記載

- (2) 小田急小田原線の大根駅が東海大学前駅へ名称変更（昭和62年3月）

- (3) 秦野市と東海大学との提携事業における大学聴講・研修派遣に関する申合せ（昭和62年4月1日施行）

秦野市に所属する職員に、高度の専門知識と幅広い視野を修得させ、職務遂行能力を高め、秦野市の行政水準と職員の資質向上を図るため、市職員の大学への派遣に係る事項（聴講できる講義等の範囲、手続方法、聴講期間、聴講期間中の職員の地位、経費等）の取り決めに関する事項を記載

- (4) 秦野市立図書館と東海大学付属図書館との申合せ（昭和63年1月1日施行）

秦野市立図書館と東海大学付属図書館（中央図書館、湘南10号館分館、湘南11号館分館、湘南12号館分館）との協力により、相互利用を促進し、もって利用者サービスの向上と図書館活動の充実を図るため、図書館相互利用における利用方法、図書館資料の貸借・複写・交換との取り決めに関する事項を記載

- (5) 秦野市と東海大学との提携事業における講演会及び講義に係る手続及び経費等に関する申合せ（昭和63年4月1日施行）

地域社会の発展・学術研究の振興を図るため、市民の生涯教育・文化活動に関する助言及び参加、協力等を行い、もって潤いのある地域社会と良好な学園社会を創造し、地域社会及び大学の発展に寄与するため、東海大学への講師等を依頼する際の講演や講義の時間、手続きの方法、報酬等の取り決めに関する事項を記載

- (6) 東海大学との提携10周年記念事業を実施（平成5年度）

- (7) 東海大学との提携20周年記念事業を実施（平成15年度）

- (8) 秦野市と上智短期大学との提携に関する協定書（平成19年10月27日施行）

提携事業の目的や内容、協議機関の設置等の取り決めに関する事項を記載

- (9) 東海大学との提携30周年記念事業を実施（平成25年度）

IV 現状分析

1 事業の実施状況

秦野市では、全国に先駆けて昭和58年に東海大学との提携事業に関する申合せを締結して以来、市内及び近隣の大学と連携し、さまざまな取組みを行っている。現在では、東海大学及び上智大学短期大学部を中心として60以上に及ぶ大学連携事業を展開している。

各事業の実施に当たっては、各部課等が担う役割が大きく、またそれぞれが個別の事業として成り立っていることから、結果として全体的に統一感に欠ける印象がある。そのため、大学との連携により生み出される効果や実績についても、明確な検証がされていない状況である。

2 大学がもたらす効果について

秦野市、特に大根地区は、東海大学があつて「まち」が成り立っているといても過言ではない。東海大学湘南キャンパスには約2万人の学生が在籍しており、うち約3千人が秦野市内に在住している。

学生が多いことにより、高齢化率が引き下げられ、地方交付税の算定に影響があるほか、住民票を移さないケースも多く、市への直接的な収入にはつながりにくい。ごみの収集など相応のコストを要するという意味では、マイナス効果とも捉えられる。さらに、学生の長期休暇期間中には消費が落ち込み、近隣商業店舗売上げの大幅な減少を伴うという厳しい現実がある。

また、東海大学湘南キャンパスに在籍する卒業生の進路の調査によれば、平成30年度は全卒業生7,056名のうち、秦野市内に本社のある企業への就職者数はわずかに18名であった（東海大学調べ）。

しかし、東海大学があることで、学生の消費行動が生む地域への経済効果は大きく、併せて、商業店舗の出店、地域の雇用拡大、大学運営に必要な財・サービスの購入等といった効果も生み出している。

こうした大学や学生の存在は、秦野市にとって豊かな知的財産であるとともに、地域に賑わいや活力をもたらす原動力となっており、秦野市の魅力あるまちづくりに大きな役割を担っている。

V メリット・課題及び求められる視点

これまでの大学との提携実績及び関係する事業の実施状況、並びに各課等から提出を受けた意見等を基に、①大学との連携におけるメリット②これまでの事業展開における課題及び③最適化を進めるために求められる視点について、次のとおり整理した。

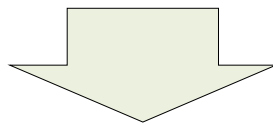
1 大学との連携におけるメリット

大学との連携からどのようなメリットがもたらされると期待できるか、産・学・官・民の4つに分類し、当調査会において次のとおりまとめた。

主 体		メリット
産	企業等	<p>インターンシップ等による学生との交流を通じ、人材確保が期待できる。</p> <p>大学との共同研究により、技術移転が望める。</p> <p>学生の消費行動による売上増が期待できる。</p> <p>大学運営に必要な財・サービスの売却が見込める。</p> <p>企画やアイデアを実現するために、大学や学生の協力が期待できる。</p>
学	大学及び学生	<p>特色ある実践的・効果的な教育・研究の場が得られる。</p> <p>地域と連携した教育・研究活動を通じ、学生の育成を図ることができる。</p> <p>学生の課題解決能力や実践力を育むカリキュラムの提供が可能になる。</p> <p>地域貢献度の高い大学として、社会的評価の向上につながる。</p> <p>大学の差別化を図るツールとなり、特色ある大学として受験者数の増加が期待できる。</p>
官	秦野市	<p>大学が持つ研究とその成果により、地域課題の解決と新たな価値創造につながる。</p> <p>知的レベルの高い環境を提供する自治体として、地域のブランド力が高まる。</p> <p>地域経営において、安心安全事業を始めとした大学（学生）が持つ多彩なスキルを取り入れることができる。</p> <p>大学が持つ人的・知的資産との連携により、知的・文化的で魅力ある「まちづくり」・「ひとづくり」を進めることができる。</p> <p>地域アイデンティティの醸成により、学生のUターン・Iターンが期待できる。</p>
民	地域	<p>大学や学生の存在により、地域に賑わいや活力がもたらされる。</p> <p>秦野名水や里地里山といった地域特性が有効に活用され、よりよい環境の整備につながる。</p> <p>市民に充実した生涯学習の機会が提供され、市民サービスの質が向上する。</p> <p>大学の地域連携活動により、「まちづくり」を支える人材の育成（「ひとづくり」）が期待できる。</p> <p>高齢化社会に対応した大学連携型C R C（生涯活躍のまち）への可能性が広がる。</p> <p>大学施設の開放により、充実した設備環境の利用機会が増える。</p>

2 これまでの事業展開における課題

- (1) 現行の事業に対する評価や効果の検証が曖昧で、事業の発展性が乏しい。
- (2) 大学側が持つニーズの特定化が不十分なため、大学や学生が持つポテンシャルを十分に生かしきれていない。
- (3) 大学及び学生と地域との関係性が脆弱で、学生の秦野市に対する地域アイデンティティの醸成に結び付いていない。
- (4) 周辺自治体との広域連携について、秦野市としての方向性が定まっていない。
- (5) 大学の立地条件から、連携の主たる地域が大根地区に偏っている印象を受ける。



3 最適化を進めるために求められる視点

大学との連携におけるメリット及び課題を踏まえ、最適化を進めるために求められる視点として、次の6項目を示す。

- (1) 具体的な指標に基づく評価や効果の検証
- (2) 大学側のニーズや大学の有するシーズの的確な把握とコーディネート
- (3) 大学及び学生との関係性と地域アイデンティティ（秦野市への愛着、定住等）の醸成
- (4) 各種事業の充実による市民サービスの質の向上
- (5) 「ひとづくり」・「まちづくり」（文化、教育等）への活用
- (6) 自治体の施策として優先順位の高い「次代を担う若者」の参加

※ 「ニーズ」と「シーズ」

消費者が求めている必要性や需要を「ニーズ」、企業などが新たに開発することによって、消費者に提供されるようになる技術・材料・サービス等のことを「シーズ」という。

ニーズが具体的に顕在化しているものなのに対し、シーズは世の中に出てはおらず内部にあるものを指す。

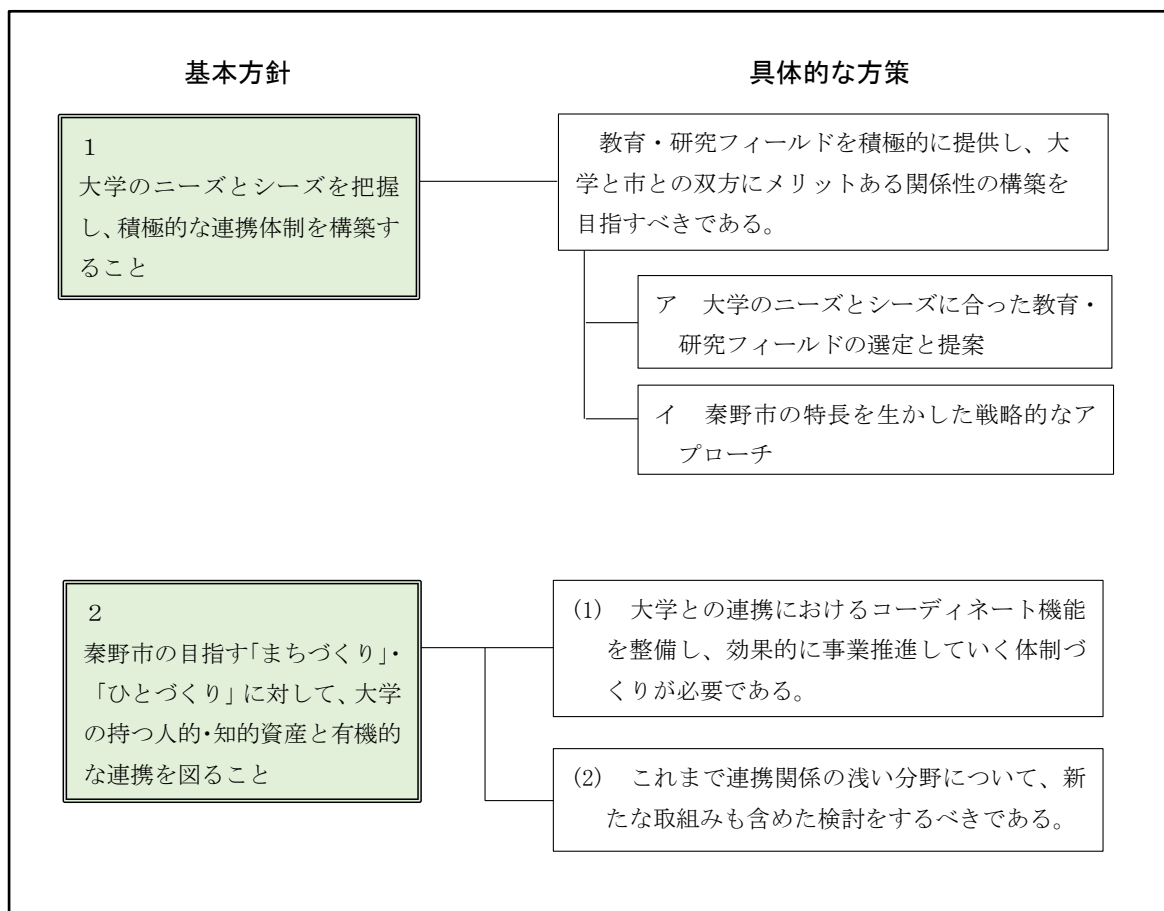
この報告書では、大学側が秦野市に対して求めるものを「ニーズ」、大学が有する知的・人的資産等を「シーズ」と表現した。

Ⅵ 大学との連携に係る施策の最適化

1 概要

大学との連携に係る施策の最適化について、次のとおり基本方針及び具体的な方策を提言する。

基本方針は、大学との連携のあり方について基本的な考え方を示すもので、「1 大学のニーズとシーズを把握し、積極的な連携体制を構築すること」と「2 秦野市の目指す『まちづくり』・『ひとづくり』に対して、大学の持つ人的・知的資産と有機的な連携を図ること」の2つとし、また、それぞれの実現に向けて、具体的な方策を示すものである。



2 基本方針

1 大学のニーズとシーズを把握し、積極的な連携体制を構築すること。

秦野市には、30年以上に及ぶ大学との提携実績があるが、大学側からの視点やニーズを捉える意識が薄いように見受けられた。

今後、大学との連携に係る施策を発展的に展開していくためには、まず大学側のニーズとシーズを的確に汲み取り、そこにフォーカスして積極的に連携を進めていく姿勢が求められる。その第一歩として、市が大学との連携に対する明確な戦略やビジョンを打ち出し、大学の教育及び研究目的に即した支援体制を構築すべきである。

2 秦野市の目指す「まちづくり」・「ひとづくり」に対して、大学の持つ人的・知的資産と有機的な連携を図ること。

大学は自治体にとって、まちづくりを進める上での貴重な地域資源であり、重要なパートナーである。まちづくりの課題に関する研究、まちづくりを支える人材の育成（「ひとづくり」）、地域の活性化、施設開放など、大学には多面的な価値が存在する。これらを生かし、連携を通じて大学との関係性がより密接になれば、大学の地域貢献度の向上、ひいては地域全体の発展と活性化につながる。また、学生にとっても、地域と関わる経験を積む参加の道を多く開くことで、将来、社会を支えるための人材としての成長が期待できる。そして、魅力あふれるまちづくりへの好循環が構築されることになる。

少子化が進む中、秦野市には18歳から22歳の数多くの大学生がまちにいる（在住・在学）ことをメリットと捉え、秦野市が目指す「まちづくり」・「ひとづくり」を実現するために、大学が持つ人的・知的資産と有機的な連携を図る体制を整備すべきである。

3 具体的な方策

【基本方針1 大学のニーズとシーズを把握し、積極的な連携体制を構築すること】

教育・研究フィールドを積極的に提供し、大学と市との双方にメリットある関係性の構築を目指すべきである。

秦野市は、多彩な自然環境、山並みが広がる景観、そして豊かな地下水といった地域特性があると同時に、里地里山の管理・保全や鳥獣被害といった地域課題を抱えている。

こうした特長を踏まえて、それぞれのテーマに即した教育・研究フィールドを広く提供し、大学側には特色ある実践的・効果的な教育・研究の場を、秦野市側には既存の課題解決と新たな価値創造につながるような取組みとし、双方にメリットある関係性の構築を目指すべきである。

その際、互いに組織同士の関係性が深まると、組織としての活動にとらわれてしまい、研究の広がりが出にくいケースが想定される。したがって、大学との関係性の構築に当たっては、研究の発展性が担保できるような仕組みと多面的なアプローチについて、あらかじめ調整をしておく必要がある。

また、対馬市域学連携地域づくり推進計画やネットワーク多摩などの先進事例を研究し、新たなアプローチについても検討するべきである。

ア 大学側のニーズとシーズに合った教育・研究フィールドの選定と提案

大学は高等教育機関と研究機関としての役割を担っており、その使命である「教育（知の伝達）」、「研究（知の創造）」に基づいた教育・研究フィールドを必要としている。そこで、大学側が期待する取組みや教育・研究におけるニーズとシーズを特定化し、大学や学生が持つポテンシャルを充分に生かせるよう、秦野市が提案するテーマとマッチングした教育・研究フィールドの選定・提案を検討するべきである。

イ 秦野市の特長を生かした戦略的なアプローチ

秦野名水や里地里山といった四季折々に豊かな表情を持つ丹沢の恵みと自然は、秦野市の特長であり、「秦野らしさ」そのものでもある。

大学との連携に際しては、秦野市の特長に発展性を持たせるようなテーマを重点領域とした上で、大学の教育目的と合致した教育・研究フィールドとしての意識を持ちながら、戦略的なアプローチを図ることが有益である。

【基本方針2 秦野市の目指す「まちづくり」「ひとづくり」に対して、大学の持つ人的・知的資産と有機的な連携を図ること】

(1) 大学との連携におけるコーディネート機能を整備し、効果的に事業推進していく体制づくりが必要である。

大学との連携を実質的・組織的なつながりへと発展させ、効果的な事業発展につなげるためには、大学と地域とのコミュニケーション不足を解消し、事業全体を効果的にコーディネートすることが必要である。

大学との窓口となる統括部署については、市が抱える課題や問題点、あるいは新たな事業展開へのニーズを的確に反映させるための体制を検討すべきである。また、大学と市の関係強化に向けて、大学へ市職員等をコーディネーターとして派遣することも検討すべきである。

こうした大学との連携における総合的なコーディネート機能を整備することで、地域と大学それぞれのニーズを満たし、シーズを生かす効果的な事業推進を目指すべきである。

(2) これまで連携関係の浅い分野について、新たな取組みも含めた検討をするべきである。

現行の事業は、審議会等への委員派遣や市民大学・講演会等への講師派遣等を中心に構成されているが、大学や学生が持つ感性や能力を事業に反映させるような取組みは少ないように感じられた。

魅力ある施策を展開していくためには、大学や学生が持つマーケティングや発信力、芸術的な側面を持ったプロモーションに係るスキルを積極的に取り入れるべきである。市の広報活動やシティプロモーションに若い感性を取り入れることで、新たな手法が見出され、地域振興と効果的なPRにつながることを期待される。

また、こうした新たな連携の中から、これまで関係の浅い分野について地域課題の解決手法が生まれる可能性もあるため、大学や学生との問題意識の共有と積極的な意見交換を進めていくべきである。

Ⅶ 各大学との連携に係る施策の最適化

1 東海大学

概要



(1) 所在地

神奈川県平塚市北金目4-1-1

(2) アクセス

小田急線「東海大学前」駅下車徒歩15分、または神奈川中央交通『秦野駅行き』『下大槻団地行き』バス（約5分）で「東海大学北門」下車

(3) 校地面積

548,170平方メートル

(4) 学部数等

11学部（文学部、政治経済学部、法学部、教養学部、体育学部、理学部、情報理工学部、工学部※医用生体工学科は1,2年次のみ、観光学部※1年次のみ、文化社会学部※2018年4月新設、健康学部※2018年4月新設）

別科（日本語研修課程）

大学院（文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、体育学研究科、理学研究科、工学研究科）、理工系博士課程（総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物化学研究科）

(5) 学生数

	学部	大学院	計
大学全体	28,209	957	29,166
うち、湘南キャンパス学生数	18,941	741	19,682

（平成30年5月1日現在）

(6) 関連部署・施設等

ア 東海大学地域連携センター

地域との連携・交流・運営活動を推進する組織として、これまでのエクステンションセンターにおける生涯学習講座の実績と To-Collabo プログラムで培ってきた様々な地域連携活動の実績を基盤に、住民・自治体・企業団体を対象に様々な地域課題に取り組み、東海大学の資源である人・力・場とのマッチングを行いながら、高等教育機関として教育研究や社会貢献、国際貢献に資するとともに、次代を支える学生たちのシティズンシップ（市民性）を醸成することを目指す。

イ TOKAIクロスケア

小田急線東海大学前駅南口バス停前に設置されたコミュニケーションスペースとして、地域連携センターが管理運用している施設。地域住民の活動やメディアを活用した地域情報の収集及び発信活動、駅前における学内の地域連携情報のインフォメーションを行い、地域・学生・教職員がともにコミュニケーションできる機会の創出を目指す。

利用対象は大学関係者及び一般（個人・団体・グループは問わず）かつ運用目的に沿った活動を行う者とされ、平日及び土曜日に展示利用、講演・講座利用、会議等利用が可能である。

※ 平成31年3月をもって閉館予定

To-Collabo プログラムとは

「全国連動型地域連携活動」を柱に、地域特有の課題や全国共通の課題を全ての教職員・学生が共有し、協力して解決策を見出す取り組みです。この活動を通して「大学共通教養科目の改革」を教育改革計画の中心に据え、地域連携を前提として「パブリック・アチーブメント型教育」を取り入れた全額的なカリキュラム改革と組織改革を実行していきます。なお、To-Collaboとは、Tokai university Community linking laboratoryの略称であり、日本全国に拠点をもつ総合大学である東海大学の特長を活かした地域と大学の教育・研究の連携研究所（Community linking laboratory）を示す名称です。（東海大学HPより引用）

※ 平成25年度文部科学省「知（地）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受けて同年開始し、平成29年度をもって大学COC事業の採択期間は終了。

(7) 主な提携事業

ア 図書館相互利用

秦野市立図書館と東海大学付属図書館の相互利用を行うもの。秦野市民は、18歳以上かつ秦野市立図書館の利用登録をしている場合に東海大学付属図書館が利用でき、また、東海大学教職員及び学生についても秦野市立図書館が利用できる。

【利用登録者数】

	閲覧のみ登録者	館外貸出登録者	合計
東海大学付属図書館	44人	51人	95人
秦野市立図書館	51人	53人	104人

※ 東海大学付属図書館の項目について、閲覧のみ登録者にはA会員（館内閲覧及び館内複写サービスが利用可能な無料会員）、館外貸出登録者数にはB会員（館内閲覧、館内複写サービス及び館内貸出サービスが可能な有料会員）の利用登録者数をそれぞれ記載した。

※ 東海大学付属図書館における会員登録期間は、毎年3月1日から翌2月末日まで（年度単位での更新制）。

イ 青少年洋上体験研修

秦野市、中井町、大井町、松田町、二宮町及び清川村の中学生を対象として、東海大学海洋調査研修船「望星丸」に乗船して、新島等で2泊3日の間研修を行うもの。新島に渡航する船内での共同生活を通じて市町村間の垣根を越えた交流を図ることを目的とする。

大学関係者（望星丸乗組員26名、うち事務職1名）の指導の下、船内見学や海洋観測、星空観察等のほか、新島では豊かな自然に触れる体験学習を実施する。

平成13年より実施され、平成29年度は65名、平成30年度は87名（うち、秦野市からの参加者48名）の参加があった。

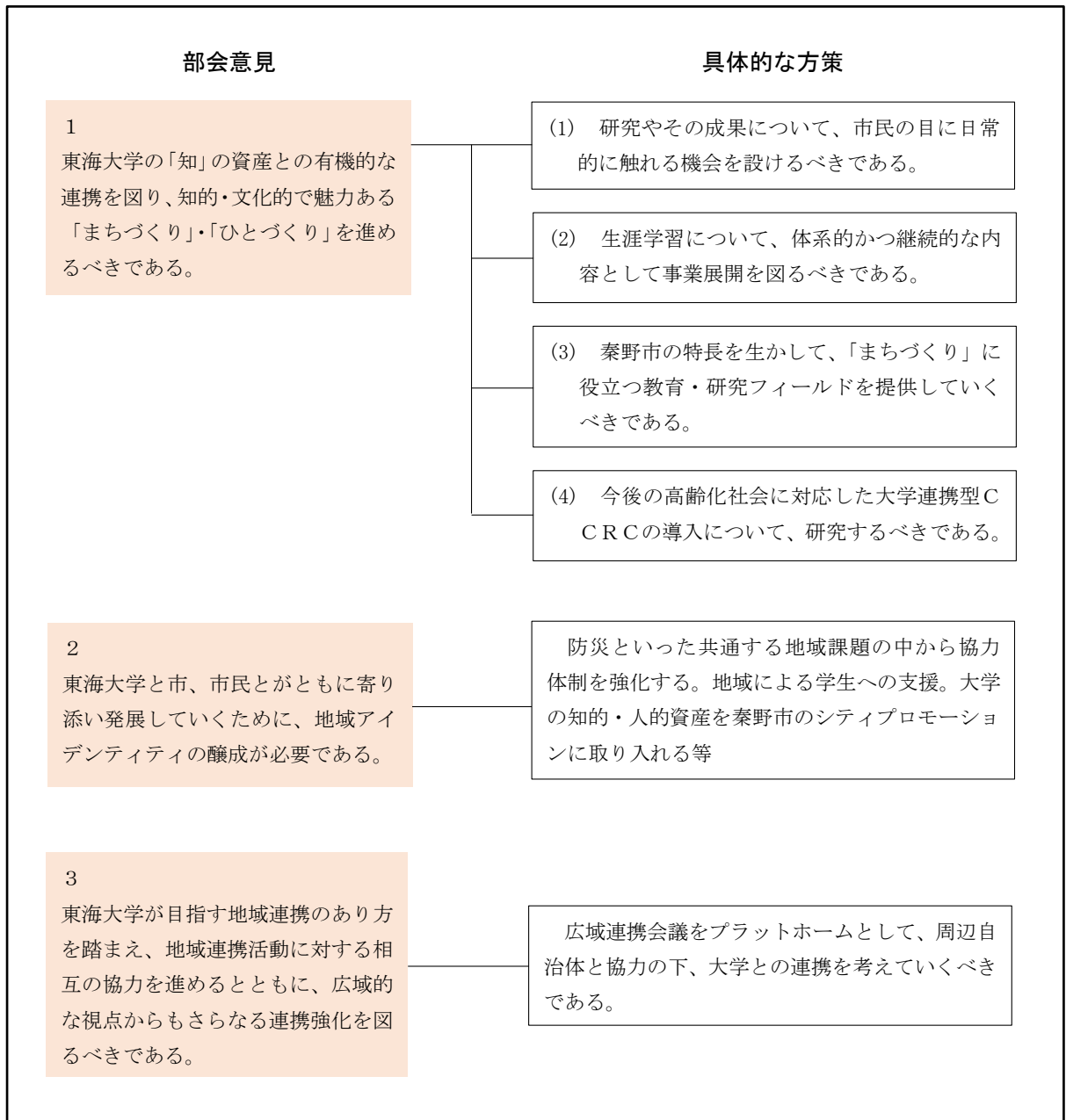
例年、研修生へのアンケートを実施しており、研修への参加による目的の達成度や効果についての検証を試みているところである。

※ アンケートによる質問「研修に参加し、自分自身が変わったと思うか。（積極的になったことや集団行動への意識、海洋への知識が増えた等）」について、回答結果は次のとおり。

⇒平成28年度は約51%、平成29年度は61%が「変わった」と回答。

意見

東海大学との連携に係る施策について、次のとおり意見を述べる。



1 東海大学の「知」の資産との有機的な連携を図り、知的・文化的で魅力ある「まちづくり」・「ひとづくり」を進めるべきである。

東海大学湘南キャンパスは11に及ぶ学部と大学院等を有し、約2万人の学生が学ぶ、まさに「地（知）の拠点」である。大学内には最先端の知識や、情報、研究とその成果が集積されており、それらを基盤として地域連携センターを中心に地域連携を推進している。秦野市においては、大学や学生が持つ「知」のポテンシャルを十分に生かしきれていない印象を受けた。

秦野市のブランド力向上と他自治体との差別化を図るためには、東海大学が持つ「知」の資産との有機的な連携を図り、市民にとって知的・文化的で魅力ある「まちづくり」・「ひとづくり」を進めるべきである。

【具体的な方策】

(1) 研究やその成果について、市民の目に日常的に触れる機会を設けるべきである。

具体的な方策として、まず、東海大学が取り組む研究やその成果について、市民の目に日常的に触れるような機会を設けることが挙げられる。例えば、ソーラーカーに関連した見学会の開催や、子どもを対象としたものづくり教室の実施等である。こうした機会を通じて、市民と大学との距離感を縮めるとともに、大学の研究成果に対する興味関心を増すことにつながり、大学とともにあるまちとしての魅力が増すものと考えられる。また、子どもたちが成長する過程で将来の夢や希望を持つ貴重な機会ともなり、教育に関心の高い子育て世代へのアピールになる。

また、平成28年からは、東海大学による地域住民に向けた大学開放イベント「グローバルフェスタ」が開催されている。こうした大学側の取組みに対しても、積極的に協力していく姿勢が求められる。

(2) 生涯学習について、体系的かつ継続的な内容として事業展開を図るべきである。

既存事業も含めた生涯学習施策のコンセプトについて現状から掘り下げて検討し、大学の持つ「知」の資産を最大限に活用した体系的かつ継続的な内容として事業展開を図るべきである。これにより、秦野市が知的レベルの高い環境を提供する自治体として、ブランド力が高まると考えられる。

例えば、大学の生涯学習講座を受講する市民の要望に応じて、体系立った学習をサポートする役割を担う学習コーディネーターを設置し、将来的には市民研究員の育成につながるような取組みを検討するべきである。

その際、市内在住の企業退職者も、社会経験と知識の豊富なアドバイザーとして有効に活用したい。

また、事業に発展性を持たせるための手法として、国際理解・交流の観点から、東海大学の留学生との協力も考えられる。

こうした東海大学との連携における生涯学習全般の充実により、地域の将来を担う「ひとづくり」を目指すことが望ましい。

(3) 秦野市の特長を生かして、「まちづくり」に役立つ教育・研究フィールドを提供していくべきである。

秦野市には、これまで公立幼稚園やこども園など先進的に幼児教育に取り組んできた歴史や、名水、そしてそれを生み出す森林など豊かな自然環境、大学をはじめとした地域資源があるが、「まちづくり」という側面から捉えた場合に十分に生かしきれていない印象を受ける。

今後こうした地域資源の潜在的な力を引き出すために、総合大学としてさまざまな分野の学術研究をリードする東海大学に対し、秦野市の特長を生かした教育・研究フィールドを積極的に提供していくべきである。

そのためには、学生の社会貢献とシティズンシップ（市民性）の育成を目指す東海大学の教育目的に合致するよう教育・研究テーマを選定・提案し、相互の協力関係の下でコラボレーションしていくことが望ましい。

また、東海大学による研究成果を活用し、幼児期から大学、社会人に至るまで「住み続けたい、住んでみたい魅力あふれるまち」の実現を目指すべきである。

(4) 今後の高齢化社会に対応した大学連携型CCRCの導入について、研究するべきである。

東海大学が立地する大根・鶴巻地区には、生涯活躍のまちを考える上でハード面の要件を備えていると考えられる。鶴巻温泉、医療機関、おおね公園、宮永岳彦記念美術館といった公共インフラが配置されていることに加え、都心から所要時間が1時間程度という立地にも恵まれている。また、過去の一団の住宅開発等により高齢化が進む住宅団地などもあり、東海大学との連携の下、日本の社会に対応した大学連携型CCRC（Continuing Care Retirement Community：生涯活躍のまち）の導入についてともに研究するべきである。

2 東海大学と市、市民とがともに寄り添い発展していくために、地域アイデンティティの醸成が必要である。

【具体的な方策】

東海大学が平塚市に立地すること、また、学生の在学期間が4年間に限られることから、東海大学及び学生にとって秦野市に対する「地域」としての意識は薄く、また、連携についても秦野市全域というよりは大根地域に限られた関係性であるという印象を受けた。

東海大学と秦野市との関係性を強化し、市民が東海大学を「我がまちの大学」として捉え、ともに寄り添い発展していくためには、地域とともにある大学としての意識形成と土壌の醸成が必要である。

そのためには、防災をはじめとした共通する地域課題の中から大学と地域との協力体制を強化し、ともに取り組む姿勢が求められる。また、地域が学生の生活や活動を温かく支援し、学生の地域アイデンティティを育む風土の醸成が欠かせない。

こうした協働の蓄積が、学生が秦野市を「第2のふるさと」と思えるような機会を創出し、その後の市内就職や起業、定住促進、地域への経済効果へとつながる好循環が期待できる。

さらに、大学とともに歩むまちとしての認識をより深めるためには、東海大学との食に係るコラボレーション（大学内での秦野名水のペットボトル販売や学生食堂での市内農産物の活用、名産品の紹介等）を試みることや、東海大学の学生を対象とした起業支援、本市域にある企業の人材確保、企業との共同プロジェクトなどに結び付けるための事業を実施すること、ソーラーカーや五輪メダリストといった知的・人的資産を秦野市のシティプロモーションに取り入れるといったことも効果的である。

3 東海大学が目指す地域連携のあり方を踏まえ、地域連携活動に対する相互の協力を進めるとともに、広域的な視点からもさらなる連携強化を図るべきである。

東海大学が掲げる今後の方向性としては、平成30年度に地域連携を前提とした「パブリック・アチーブメント（PA）型教育」の導入を含めた大幅なカリキュラム改定を実施し、地域課題に向き合うことで学生のシティズンシップ教育に資する地域への意識付けと課題解決能力の向上を図るものとしている。

また、これまでの5年間に渡るTo-Collabo（トコラボ）プログラムの活動実績を継承し、周辺自治体（秦野市、伊勢原市、平塚市、大磯町）との連携強化と地域連携活動の発展を目的として、安心安全事業、健康バス事業、観光ブランド開発事業の3事業を中心に広域連携会議の中で協議及び意見交換の場を設けて活動を進めていくこととしている。これは、従来の一自治体と大学という対の関係性から複数の自治体との広域連携へとシフトしていると考えられる。

こうした状況を踏まえ、秦野市としては、先に提言をした基本方針に基づき、東海大学の教育目的達成に向けた相互の協力体制を推し進め、さらなる連携強化を図るべきである。

【具体的な方策】

広域連携会議をプラットフォームとして、周辺自治体と協力の下、大学との連携を考えていくべきである。

秦野市としては、広域連携会議をプラットフォームとして、広域連携によるスケールメリットを生かし、周辺自治体と提携事業を具体化して行くことが現実的である。

その際、積極的にリーダーシップを発揮し、東海大学との信頼と実績を積み重ねていくことが重要である。その上で、大学側との関係性を強め、同時に連携事業に係る担当教員の関心テーマを把握し、秦野市との連携強化へと結び付けていくことが望ましい。

2 上智大学短期大学部

概要

(1) 所在地

秦野市上大槻 9 9 9 番地

(2) アクセス

小田急線「秦野」駅下車徒歩 2 5 分、または神奈川中央交通『二宮駅北口行き』『平塚駅北口行き』バス（約 1 0 分）で「西大竹」下車より徒歩 5 分

(3) 校地面積

2 1, 9 4 7 平方メートル（短期大学部敷地分のみ）

※ 大学敷地を含めた秦野キャンパスの総敷地面積は、
1 5 0, 5 3 3. 9 平方メートル

(4) 学部数等

英語科

(5) 学生数

5 4 3 名（平成 3 0 年 5 月 1 日現在）

(6) 主な提携事業

ア 日本語・教科支援ボランティア（コミュニティフレンド）

上智大学短期大学部の学生が、はだのこども館、曲松児童センター及び上智大学短期大学部 S L センターの 3 ヶ所を拠点として、市内の外国籍児童や市民に対して日本語や学校の教科の学習支援を行うもの。

前身となる「家庭教師ボランティア」が昭和 6 3 年から開始され、平成 2 2 年より市の協力を得て公共施設でも実施されることになった。

平成 2 8 年度は、延べ 1, 7 5 0 名の学生が事業に携わっており、学習者数は延べ 1, 5 3 4 名となっている。

イ 児童英語教育ボランティア（イングリッシュフレンド）

上智大学短期大学部の学生が、市内各小学校で行われている外国語活動の授業に参加し、英語レッスンを行うもの。通年（春学期：5～7月、秋学期 1 0～翌年 1 月）を通じて、市内全小学校で実施されている。

英語を専門的に学び、また児童生徒と年齢の近い立場である学生の視点から学習支援が展開されることで、児童の積極的な参加が期待できる。

平成 1 4 年から市内教育施設や公立小学校での「英語ボランティア」活動実績があり、平成 1 9 年より連携関係が構築された。その後、平成 2 1 年には現在の名称として事業化された。

平成 3 2 年度に予定されている外国語教育の必修化に備えて、平成



27年度からは市内全13小学校で実施されている。

ウ ベジステーションはだの（子どもの居場所）

学内課外活動団体「上智 Jr. ボランティア」が高校生までの児童、生徒を対象に、昼食の提供と同時に勉強のサポートや遊びを通じて子どもの居場所作りを行っているもの。市内公民館を会場として、ボランティアで活動を実施している。（平成30年4月開催より、食事の提供は廃止。）

平成28年8月より活動が開始され、年間8回が開催されている。

参加者数は、延べ約80名（1回当たり10名程度）となっている。



ベジステーションはだの
（子どもの居場所）

意見

上智大学短期大学部との連携に係る施策について、次のとおり意見を述べる。

1 市内にある地元の大学として、地域との絆をさらに深めていくべきである。

上智大学短期大学部は、秦野市内に立地する唯一の大学であり、これまで外国籍市民の日本語学習活動支援や一般市民を対象とした語学講座の開講など、大学の専門分野である英語教育を柱として地域と連携した事業を積極的に推進してきた実績がある。

大学や学生の中にもそうした意識が根付いており、市との提携事業に対し真摯に向き合う姿勢が見受けられる。

秦野市としては、大学との組織的な連携にとどまらず、大学及び学生の持つポテンシャルを十分に生かし、これまでに構築してきた地域との絆をさらに深めた事業展開を図るべきである。

2 既存事業の効果や目的を明確にし、時代の変革やニーズに対応した施策の実現を目指すべきである。

上智大学短期大学部との提携に当たり、相互に連携・協力して提携事業を進め、地域の発展と人材の育成に寄与することを目的としているが、事業目的が抽象的であり、明確性に欠けている。

そのため、大学の専門分野である英語教育及び外国語に関連する事業が約6割を占めているが、それらの教育レベルの向上に資する効果や検証がなされておらず、事業の発展性が十分とはいえない状況である。

今後、社会構造の変化とグローバル化・国際化が進展するにつれ、英語教育の重要性と外国語能力の必要性はますます増していくものと予想される。また、英語を学ぶ機会に対する市民のニーズも、それに伴い拡大していくと見込まれる。

こうした状況を踏まえ、上智大学短期大学部の特色である英語教育を最大限に生かし、既存事業の効果や目的を明確にすることで、社会の変革とニーズに対応した施策へと発展させていくべきである。

その際、義務教育における語学教育の充実が、市として大きなアピールポイントになりうることから、子育て世代に対するPRを検討すべきである。また、上智大学短期大学部の学生と東海大学の留学生を組み合わせた授業などは、相乗効果を生む可能性がある。

VIII 附属資料

大学との連携に係わる事業一覧及び個票	・・・附 01
秦野市総合計画 HADANO 2020プラン 後期基本計画（抜粋）	・・・附 74
人口減少・少子高齢化等に向けた秦野市の行財政経営のあり方 中間 報告 2018（抜粋）	・・・附 77
秦野市行財政調査会組織構成	・・・附 91
秦野市行財政調査会（行財政最適化支援専門部会）委員名簿	・・・附 92
平成30年度会議開催経過	・・・附 93
秦野市行財政調査会会則	・・・附 94

東海大学との連携に係る事業一覧

	取組区分		提携事業名	所管課	個票番号
1	市民大学（専門学習塾）への講師派遣	1	専門学習塾	図書館	1
2	講演会等への講師派遣	1	子ども若者相談担当児童相談検討会	子育て若者相談課	2
		2	行政提案型協働事業「住民と行政の協働」講演会	市民活動支援課	3
		3	社会を明るくする運動「いききスポーツ教室」	市民相談人権課	4
		4	ライトパワー・プロジェクト「エコカー教室」	大根小学校	5
		5	環境教育研修講座	教育研究所	6
		6	小中学校英語教育担当者会兼研修会	教育指導課	7
		7	第6部(民法・民事訴訟法)研修	人事課	8
		8	第5部(行政法)研修	人事課	9
		9	ふるさと講座(生涯学習講座)	生涯学習文化振興課	10
		10	秦野市中学校教育研究会「教育講演会」	教育指導課	11
		11	ロコモティブシンドローム予防講座	健康づくり課	12
		12	産学公連携推進事業(講演会)	産業政策課	13
3	学生の協力	1	秦野丹沢まつり	観光課	14
		2	子どもまつり	こども育成課	15
		3	理科支援員派遣事業	教育研究所	16
		4	教科学習支援員派遣事業	教育指導課	17
		5	発達障害児等支援協力者派遣	教育指導課	18
		6	教育支援教室支援	教育研究所	19
		7	彫刻のあるまちづくり推進事業	生涯学習文化振興課	20
		8	インターナショナルフェスティバルへの外国人留学生参加及び日本人ボランティア学生参加	教育指導課	21
		9	ふれあい通学合宿	生涯学習文化振興課	22

3	学生の協力	10	秦野たばこ祭	観光課	23
		11	健康はだの21推進キャンペーン	健康づくり課	24
		12	健康科学ウォーキング講座	健康づくり課	25
		13	知的障害者学級「たけのこ学級」	生涯学習文化振興課	26
4	施設の利用	1	大学図書館	図書館	27
5	資格取得等のための 実習生受け入れ協力	1	自治体インターンシップ	人事課	28
6	望星丸による協 力	1	青少年洋上体験研修	企画課 生涯学習文化振興課	29
7	大学研究機能の 活用について	1	放射性物質の測定等に関する委託研究	くらし安全課 学校教育課	30、31
		2	一般介護予防事業(チャレンジ! 体力測定会)	高齢介護課	32
8	その他	1	市職員の特別講義への派遣	生涯学習文化振興課	33
9	新規・その他	1	次世代育成アカデミーへの講師派遣	人事課	34
		2	企画展示への協力	生涯学習文化振興課	35
		3	博物館実習生の受け入れ	生涯学習文化振興課	36
		4	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業	生活福祉課	37
		5	地域リハビリテーション活動支援事業及び介護予防体 操(さわやか体操)の全市的な普及事業	高齢介護課	38
		6	秦野市地域巡回型健康測定事業	健康づくり課	39
		7	里山ふれあいの森づくり事業	森林づくり課	40
		8	「TOKAIグローバルフェスタ」への出店	森林づくり課	41
		9	秦野SA・スマートIC周辺に係るワークショップ	農産課	42
		10	上地区秦野農園ハイク	農産課	43
		11	丹沢秦野農園ハイク	農産課	44
		12	たばこ祭り 秦野の農村レストラン	農産課	45
		13	外国につながるのある子どもたちへの支援	教育指導課	46
		14	異文化理解講座	教育指導課	47

上智大学短期大学部との連携に係る事業一覧

	取組区分		提携事業名	所管課	個票番号
1	ひとづくりに関すること	1	日本語・教科支援ボランティア(コミュニティフレンド)	企画課	48
		2	児童英語教育ボランティア(イングリッシュフレンド)	教育指導課	49
		3	日本語教育支援ボランティア(カレッジフレンド)	教育指導課	50
		4	メンタルフレンド	教育指導課	51
		5	幼児、乳児への英語教育ボランティア(キッズイングリッシュフレンド)	図書館	52
		6	インターナショナルフェスティバル	教育指導課	53
		7	チャレンジ・イングリッシュキャンプ	こども育成課	54
		8	研究授業・公開授業での指導・講評	教育指導課	55
2	まちづくりに関すること	1	中学生英語スピーチコンテスト	市民自治振興課	56
		2	秦野たばこ祭	観光課 くらし安全課	57、58
		3	国際教室担当者会	教育指導課	59
		4	子どもの居場所の開催	子育て支援課	60
3	協力事業に関する事	1	野球場・グラウンドのスポーツ施設利用	スポーツ推進課	61
		2	小型家電回収ボックスの設置	環境資源対策課	62
		3	丹沢祭りポスター掲示	観光課	63
4	新規・その他	1	小学校教育研究会外国語部会での講演	教育指導課	64

その他の大学との連携に係る事業一覧

	取組区分		提携事業名	所管課	個票番号
1		1	自治体インターンシップ【各大学】	人事課	65
		2	里山整備活動への協力【上智大学】	森林づくり課	66
		3	秦野たばこ祭【神奈川大学】	観光課	67
		4	秦野たばこ祭【拓殖大学】	観光課	68
		5	博物館実習生の受け入れ【各大学】	生涯学習文化振興課	69

個票1

所管課等	図書館	分類No.	東 1 - 1
1 事業名	市民大学（専門学習塾）		
2 事業の概要	毎年、複数のテーマで10回の講座を開講し、市民に専門的な学習の場を提供するもの。		
3 大学提携の目的・効果	東海大学の教授、准教授を講師に招き、大学において行われている授業と同レベルの講義を広く市民を対象に開講し、市民の文化、学術、教養の向上に資することを目的とする。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	146,000 (主な内訳：報酬、消耗品費)	
	H30見込（円）	152,000 (主な内訳：報酬、消耗品費)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	20名	
	東海大学	14名	
6 成果・実績	<p>毎年、複数のテーマで10回の講義を実施している。多くの受講生に東海大学の教授等から専門的な内容や新しい研究成果等を講義していただくことにより、生涯学習活動の上で大きなプラスになっていると考えている。</p> <p>図書館でも講義に合わせ、関連する資料（図書）を紹介し、講義の理解を深められるようにしている。</p> <p>※ 平成29年度実績</p> <p>伊勢物語の世界（1回） 41人 龍之介の子規（1回） 35人 明治の作家と口絵・挿絵（3回） 延べ70人 萬葉集の世界16（6回） 延べ155人 合計 4講義 10回 受講者 延べ301人</p>		
7 大学提携に当たっての課題	参加者のニーズや過去の参加実績を見ていくと、文学・歴史・芸術等の希望が多く、理系・工学系を内容とする講義を企画・実施するのが難しい状況がある。		
8 今後の方向性	今後も市民の多様な興味や知的欲求に応えるよう、ニーズの把握に努めながら東海大学の様々な分野の先生方と協力しながら継続して実施していきたい。		

個票2

所管課等	子育て若者相談課	分類No.	東2-1
1	事業名	こども若者相談担当家庭児童相談検討会	
2	事業の概要	<p>検討会は秦野市要保護児童対策地域協議会に位置付けている（根拠法：児童福祉法第25条）。</p> <p>要保護児童・要支援児童・特定妊婦の中でも、特に精神障害や知的障害（疑い含む）等の課題を有する児童やその保護者を適切に支援するために、東海大学医学部附属病院の精神科医師を講師に、事例検討会や研修会等を行っている。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>精神障害や知的障害等について学び、精神障害や知的障害（疑い含む）等の課題を有する要保護児童等やその保護者を適切に支援することを目的としている。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	156,000 (主な内訳：報償費)
		H30見込（円）	156,000 (主な内訳：報償費)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	8名
		東海大学	1名
6	成果・実績	<p>精神障害や知的障害等に関する知識を習得し、精神障害や知的障害（疑い含む）等の課題を有する要保護児童等やその保護者を適切に支援できていると考える。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	特になし。	
8	今後の方向性	<p>引き続き、東海大学医学部附属病院の精神科医師に家庭児童相談検討会の講師として協力していただくことで、連携強化及び要保護児童等やその保護者への適切な支援に生かしていきたいと考える。</p>	

個票3

所管課等	市民活動支援課	分類No.	東2-2
1 事業名	平成29年度行政提案型共同事業 「住民と行政の協働」講演会		
2 事業の概要	日時：平成29年5月19日（金） 午後6時から8時 会場：秦野市文化会館小ホール 講師：東海大学政治経済学部 学部長 前田成東氏		
3 大学提携の目的・効果	市職員及び市民活動団体等に対して、「市民活動の育成の推進」と「行政と市民活動団体との協働の気運の醸成」を図ることを目的に開催した。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	74,000 (主な内訳：講師謝礼)	
	H30見込（円）	—	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	8名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	入場者130名（市職員90名・一般40名） 講演会の参加対象を市民活動団体等に加え、市の職員研修会としても位置づけることで相乗効果を図り、「協働」の考え方の定着が図れた。		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	本事業は平成29年度に終了した。 今後、同様の事業や講演会を実施する際には、講師依頼等を検討していきたい。		

個票4

所管課等	市民相談人権課	分類No.	東 2 - 3
1	事業名	社会を明るくする運動「いきいきスポーツ教室」	
2	事業の概要	スポーツを通じて青少年の健全育成を図り、非行少年等となる事がないように啓発を図るもの。	
3	大学提携の目的・効果	スポーツ教室を開催するのに当たり、専門性を持つ教員(指導者)や学生(選手)から直接指導をしていただく事で、子どもたちの取り組みに対する意欲を高揚させ、もって礼節や社会規範を習得する一助となるようにしているもの。	
4	大学提携に係る経費事業費	H 2 9 実績 (円)	0 ※保護観察所が負担
		H 3 0 見込 (円)	0 ※保護観察所が負担
5	所要人員 (延べ人数)	秦野市	5名
		東海大学	3名
6	成果・実績	<p>平成15年度からスポーツ教室を、東海大学とは平成19年度から平成26年度を除き実施してきた。2年ごとにスポーツの種目を変更して、幅広く市内スポーツ団体などに所属する児童生徒に多数参加してもらった。バスケットボール<H19年度271名、H20年度362名>、バレーボール<H21年度266名、H22年度243名>、ニュースポーツ<H23年度313名、H24年度235名、H25年度(1)101名>、ミニバスケットボール<H27年度160名、H28年度173名>、バレーボール<H29年度133名、H30年度132名></p> <p>多くの児童生徒参加者とともに、付き添いの指導者や父兄達にもこの事業を知ってもらう事で「社会を明るくする運動」の周知が図られ、同時に、本市が東海大学との共同事業を実施している事を知ってもらえた。また、児童生徒には、日本代表選手等に直接指導してもらい、当該スポーツに対する取り組みの、心の高揚が図られたと考える。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	特になし。	
8	今後の方向性	当面、予算確保(現在は横浜保護観察所が負担)が出来れば、児童生徒に対する人権視点の事業となっている本事業については、充実させながら継続させたい。	

個票5

所管課等	大根小学校	分類No.	東2-4
1 事業名	ライトパワー・プロジェクト「エコカー教室」		
2 事業の概要	理科の授業で電気の現象や性質について学習し始める4年生97名を対象に、東海大学チャレンジセンター・ライトパワープロジェクトの取り組みを知るとともに、電気やエコについて子どもたちの興味・関心を高め、交流を図るもの。		
3 大学提携の目的・効果	理科学習への興味・関心を高めるとともに、地域にある大学がどのようなことをしているかを知る絶好の機会となっている。また、他の連携事業とのつながりの一つになっている。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	6名(教員)	
	東海大学	20名程度	
6 成果・実績	2006年より続いている本事業は、理科の授業で電気の現象や性質について学習し始める4年生97名を対象に、東海大学チャレンジセンター・ライトパワープロジェクトの木村先生をはじめ学生さんとの交流によりたくさんの学びを得た。特に理科学習への興味・関心を高めるとともに、地域にある東海大学がどのような取り組みをしているかを知るよい機会となった。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	2020年からの学習指導要領では、4年生の電気の学習内容が6年生へ移行することになっている。適時性を考えると今後は6年生と大学が連携することが望ましい。しかしながら、本事業の多様性と学習指導要領の関連性を再考するに、3年生の「まちたんけん」の一環に東海大学を位置づけ、「東海大学ではどんなことをしているところだろう」などの学習問題を解決する場ととらえていきたい。		

個票6

所管課等	教育研究所	分類No.	東 2 - 5
1 事業名	環境教育研修講座		
2 事業の概要	<p>学校版ISOである「エコキッズはだの」の実施を踏まえ、市内園校の教職員の環境教育への見識及び環境活動の推進についての理解を深めることを目的として講座を開催している。</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>東海大学教養学部においては、秦野平塚などの地域を対象として、温暖化など地球規模の環境についても研究している学科である。特に、秦野や地域の環境に触れながら、日常生活で心がけることなど環境教育についての講義を受けられるので、非常に効果的である。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H 2 9 実績 (円)	26,000 (主な内訳：講師謝礼)	
	H 3 0 見込 (円)	26,000 (主な内訳：講師謝礼)	
5 所要人員 (延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	<p>平成30年度で東海大学教養学部講師を依頼し4年目になるが、毎回地域の特性にあったテーマを設定し講座を開設している。環境教育は多岐にわたるなかで、地域特性を踏まえた講座は、各園校に持ち帰り活用ができる。 ※ 参加者数…40名 (幼稚園教諭13名、小学校教職員19名、中学校教職員8名)</p>		
7 大学提携に当たっての課題	環境教育全体への啓発を進めていきたい。		
8 今後の方向性	本市の理科教育の推進にあたって大変貴重であるため、引き続き講師をお願いしたい。		

個票7

所管課等	教育指導課	分類No.	東2-6
1	事業名	小中学校英語教育担当者会兼研修会	
2	事業の概要	市内各小中学校の英語教育担当教諭等を対象とした研修会を開催しており、小中一貫教育の学びの連続性を確保しながら、英語教育の推進を図るため講師をお願いしている。	
3	大学提携の目的・効果	チームティーチング方法等の具体的な指導法に加えて、小中高大の連携を見据えたこれからの英語教育の方向性について大局的な考えを学ぶことができるよう助言をいただいている。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	26,000 (主な内訳：講師謝礼)
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	名
		東海大学	1名
6	成果・実績	平成32年の学習指導要領の改訂に伴う小学校外国語の教科化と小中高大連携を見通した小中学校の英語教育について、専門性の高い視点から学ぶ良い機会となった。 ※ 参加者21名	
7	大学提携に当たっての課題	—	
8	今後の方向性	今後も外国語・英語教育の拡充を図っていく上で、必要に応じて講師として招聘する機会を考えている。	

個票8

所管課等	人事課	分類No.	東2-7
1 事業名	第6部研修（行政法研修）		
2 事業の概要	本市で行っている階層別研修の中で3級職3年目等の職員を対象に、第6部研修（民法・民事訴訟法）として実施している。		
3 大学提携の目的・効果	学識経験者（東海大学教授）を講師に招き、民法及び民事訴訟法の具体的な事例を踏まえた講義により、法知識や論理的思考力の向上を図る。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	560,000 (主な内訳：講師謝礼)	
	H30見込（円）	560,000 (主な内訳：講師謝礼)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	毎年、階層別研修第6部研修として、全9日間の日程で開催し、約30名の職員が受講している。行政課題に対し、論理等を踏まえて適切に対処できるよう、民法・民事訴訟法の知識の習得、論理的思考力の向上を図っている。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし。		
8 今後の方向性	法の知識の習得や論理的思考力の向上を図ることは、地方公務員としての人材育成過程においても重要な内容であるため、引き続き継続していく。		

個票9

所管課等	人事課	分類No.	東 2 - 8
1 事業名	第 5 部研修（行政法研修）		
2 事業の概要	本市で行っている階層別研修の中で3級職1年目等の職員を対象に、第5部研修（行政法研修）として実施している。		
3 大学提携の目的・効果	学識経験者（東海大学教授）を講師に招き、実務と関連付けながら行政法を演習形式で学び、法知識や論理的思考力の向上を図る。		
4 大学提携に係る経費事業費	H 2 9 実績（円）	420,000 (主な内訳：講師謝礼)	
	H 3 0 見込（円）	420,000 (主な内訳：講師謝礼)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	毎年、階層別研修第5部研修として、全6日間の日程で開催し、約30名の職員が受講している。行政法を実務と関連させ、演習形式も取り入れながら学ぶことにより、法の知識の習得や論理的思考力の向上が図れている。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし。		
8 今後の方向性	法の知識の習得や論理的思考力の向上を図ることは、地方公務員としての人材育成過程においても重要な内容であるため、引き続き継続していく。		

個票10

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東2-9
1 事業名	ふるさと講座（生涯学習講座）		
2 事業の概要	社会を取り巻く環境が大きく変化していることを意識した、様々な分野における現代的・社会的・公共的課題に対応したテーマによる講座を実施し、幅広い世代の市民に多様な学習機会を提供することにより、生涯学習を支援する。		
3 大学提携の目的・効果	主催側で企画したテーマをもとに専門的な視点を交え、充実した内容の講演をしていただいている。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	56,000 (主な内訳：講師謝礼)	
	H30見込（円）	56,000 (主な内訳：講師謝礼)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	2名	
6 成果・実績	平成29年度聴講者：計80人		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	—		

個票11

所管課等	教育指導課	分類No.	東2-10
1 事業名	秦野市中学校教育研究会「教育講演会」		
2 事業の概要	秦野市中学校教育研究会では、毎年、教科及び組織の各部会での研究テーマに沿った講演を通してさらに、研究を深め、推進してことを目的に、「教育講演会」を開催している。平成29年度は、「特別支援学級の生徒の特性に応じたからだ作り運動とその授業作りの手立て」の講演を開催。		
3 大学提携の目的・効果	教科及び組織の各部会での研究テーマについて、大局的な考えを学ぶことができるよう助言をいただいている。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	10,000 (主な内訳：講師謝礼)	
	H30見込(円)	—	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	秦野市立中学校特別支援学校担当教員24名が参加し、今後の特別支援学級運営における方向性について大学での研究や専門知識を基に学ぶことができた。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	必要に応じて講師として招聘する機会を考えている。		

個票12

所管課等	健康づくり課	分類No.	東2-11
1	事業名	ロコモティブシンドローム予防講座	
2	事業の概要	本市健康増進計画「健康はだの21」では、重点施策の1つに「運動習慣の確立」に基づき、生活の中で意識的に身体を動かすことで、生活習慣病・メタボリックシンドロームの予防や将来的な要介護状態を遅らせることを目的とした事業。	
3	大学提携の目的・効果	健康づくり・介護予防を専門とする東海大学体育学部に協力を依頼することで、気軽に自宅で取り組める実技（体操・ロコトレ・ロコモ太極拳など）を広く周知でき、日常生活の中に運動習慣をとり入れるきっかけづくりを参加者（39名）に支援することができた。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	35,000 (主な内訳：講師謝礼)
		H30見込（円）	35,000 (主な内訳：講師謝礼)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	2名
		東海大学	5名（学生4名、担当教員1名）
6	成果・実績	<p>大学教授の講義であったが、ロコモティブシンドロームについて、市民に分かりやすい言葉を使い、理解しやすい内容で行われた。</p> <p>市で用意できない専用の測定物品等が借用でき、測定がスムーズに行えた。</p> <p>若い学生が準備体操や測定の補助に入ることで、市民との触れ合いが増え、講座が明るく前向きな雰囲気で行えた。</p> <p>大学側にとっても、学生が地域住民と接することができる貴重な教育の機会となっている。（講座中を含め学生と参加者の交流場面が多くみられた）</p>	
7	大学提携に当たっての課題	学生の協力を仰ぐとなると、開催日時等が限られてしまい、回数を増やすことが難しい。	
8	今後の方向性	市の担当者の変更や学生が変更することにより、実施機会がなくならないようにすることと、体育学部の特性を生かし、新しい見地に基づいた教室内容で行えるよう、大学側と連携を図っていく。	

個票13

所管課等	産業政策課	分類No.	東2-12
1 事業名	産学公連携推進事業（講演会）		
2 事業の概要	<p>秦野商工会議所工業部会、東海大学及び秦野市の連携により、企業と大学の人的・技術的交流を支援することで、市内企業の新製品・新技術の研究開発及び事業化の促進を図るもの。</p>		
3 大学提携の目的・効果	同上		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	193,720 (主な内訳：バス借り上げ料)	
	H30見込（円）	202,000 (主な内訳：バス借り上げ料)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	名	
6 成果・実績	<p>平成29年度では、市内企業見学会、先進地視察会、講演会を実施し延べ76名が参加した。これらの事業を通じて、大学と企業を結び付けることで、知的財産に関することや顕微鏡を使った製品の観察など、企業それぞれが抱える課題解決に関する協力体制の構築につながっている。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	<p>事業の実施に当たっては、東海大学の産官学連携推進課が窓口になっている。 企業が抱える課題、大学の研究はそれぞれが多岐にわたり、マッチングを図るためには、継続した人的・技術的交流を支援する必要がある。</p>		
8 今後の方向性	<p>様々な業種の企業がこの事業に参加し、大学との関係を築くことにより、企業にとっては課題解決に、大学にとっては実践的な研究の機会につながるものである。 そのため、より多くの企業が参加するとともに、幅広い研究をしている大学とのマッチングが図られるよう、引き続き、時代の流れを踏まえた視察会や講演会の実施等、交流の機会を設けていく。</p>		

個票14

所管課等	観光課	分類No.	東3-1
1 事業名	秦野丹沢まつり		
2 事業の概要	①Instagramの投稿及びアンケート調査補助 ②体育会ソングリーダー部のステージ出演 ③吹奏楽研究会の山開きパレードへの参加		
3 大学提携の目的・効果	①Instagramを活用し、より充実した広報活動を通じて祭りを盛り上げるとともに、今後の祭り運営の参考資料とするためアンケート調査の実施を依頼するもの。 ②本祭りのステージをチアダンスで盛り上げるため。 ③本祭りのメイン行事の一つである山開きパレードを盛大に飾るため。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	45,000 (主な内訳：謝礼)	
	H30見込(円)	45,000 (主な内訳：謝礼)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	61名	
6 成果・実績	①学生課に学生2人を紹介していただき、打ち合わせを実施。戸川公園及び西中学校会場に1人を配置して情報発信を行った。計20回アップし、577いいねを得た。アンケートでは、2会場合計で234枚のアンケート用紙が回収され、結果を委員会で報告した(平成29年度)。 ②体育会ソングリーダー部5名の演技を披露し、西中学校会場を盛り上げた(平成29年度)。 ③55人が参加した吹奏楽研究所の演奏により、山開きパレードを盛大に飾った。(平成29年度)		
7 大学提携に当たっての課題	①なし ②なし ③なし		
8 今後の方向性	①近年、SNSを通じた広報宣伝は重要性を増してきており、大学生ならではの目線での投稿も期待できることから、継続して依頼する。アンケートについても今後の祭り運営の参考資料とするため継続する。 ②西中学校会場のステージを盛り上げるため、継続して出演を依頼する。 ③本祭りのメイン行事の一つである山開きパレードを盛大に飾るため、継続して出演を依頼する。		

個票15

所管課等	こども育成課	分類No.	東3-2
1 事業名	子どもまつり		
2 事業の概要	<p>こどもの日を祝い、子どもたちの交流の場を設けるもの。 協力者：チャレンジセンタースポーツ社会貢献プロジェクト及び学生（45名） 期日：平成29年5月5日 場所：カルチャーパーク陸上競技場</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>青少年が大学生と交流することで、自己の社会的 位置づけと責任を自覚し、自主性かつ協調性を養 い、自己認識を深める。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	0	
	H30見込（円）	0	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	43名	
6 成果・実績	<p>子どもまつりに4,174人もの参加者が集まり、青少年交流推進事業の目的である青少年が各年齢層や地域の人々と交流し、自己の社会的 位置づけと責任を自覚し、自主性かつ協調性を養い、自己認識を深めることを達成できた。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	会議の日程調整		
8 今後の方向性	<p>今後も東海大学と協力して子どもまつりを開催し、青少年が他世代とふれあい成長できる場を設ける。</p>		

個票16

所管課等	教育研究所	分類No.	東3-3
1 事業名	理科支援員派遣事業		
2 事業の概要	東海大学教養学部学生の協力により大学生を理科支援員として派遣することにより、理科の授業における観察・実験活動の充実・活性化を図るとともに、教員の資質向上を図り、小学校における理科授業の充実を図ることを目的とする。		
3 大学提携の目的・効果	東海大学教養学部において中高の理科の教員免許取得中の学生が支援員として派遣される為、小学校の理科授業において、効果的に観察・実験をおこなうことができる。学生にとっては、教師を志しているの、学校現場において授業の準備から展開まで経験することができる、とても良い機会になっている。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	17名	
6 成果・実績	平成28年度8名、平成29年度は17名、平成30年度は4名の理科支援員が派遣されている。概ね1人週1回以上の派遣となり、派遣された小学校(市内3校)においては、実験の準備から授業の支援まで教員の負担軽減と資質向上し、非常に効果がある事業である。		
7 大学提携に当たっての課題	理科教員免許の取得希望者が年によって増減するため、小学校の希望する人数を派遣できないことがある。		
8 今後の方向性	プログラミング教育や英語教育の教科化など、小学校に求められる内容が増えてきている為、理科支援員の必要性は高い。今後とも教養学部人間環境学科と連携をしながら事業を進めていきたい。		

個票17

所管課等	教育指導課	分類No.	東3-4
1	事業名	教科学習支援員派遣事業	
2	事業の概要	教員志望の学生が週一回程度各校を訪問し、教科指導における学習活動の支援、環境整備、その他学級運営の支援等を行う。	
3	大学提携の目的・効果	小・中学校の各教科指導における学習活動等の充実・活性化を図ることを目的として平成25年からスタートしており、各校の円滑な受け入れ体制が整備され、各校にも定着している。学生は、教育実習を行う前に学校の業務を実際に体験することができるため、学生側にもよい学びとなっている。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	401,234 (主な内訳：交通費1回500円程度)
		H30見込(円)	392,580 (主な内訳：交通費1回500円程度)
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	名
		東海大学	50名
6	成果・実績	大人の目が増えることにより、安全面の配慮や学校生活でのきめ細やかな支援につながっている。学生は、子どもとの関わり方を、身をもって学ぶことで教師の仕事の喜びを知る良い機会となっている。	
7	大学提携に当たっての課題	学習支援を必要とする児童生徒が増加しており、学習活動を保障する上で、支援体制(支援員)の拡充を図っていきたい。	
8	今後の方向性	現在、大学のほうでは、単位化も含めて拡充策を検討しており、市としても協力していきたい。	

個票18

所管課等	教育指導課	分類No.	東3-5
1	事業名	発達障害児等支援協力者派遣 (メンタルフレンド)	
2	事業の概要	小・中学校の学級における学習障害 (LD)、注意欠陥多動性障害 (ADHD)、自閉スペクトラム症 (ASD) 等、発達に特性のある児童生徒への教育的支援を行うため、文学部より協力者の派遣を受けるもの。	
3	大学提携の目的・効果	発達に特性等があり集団への適応に課題を抱える児童生徒に対して、児童生徒と年齢の近い立場から支援を行うことで、個に応じた支援を行うことが可能となる。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績 (円)	15,000 <small>(主な内訳：報償費1回1,000円×15回分)</small>
		H30見込 (円)	360,000 <small>(主な内訳：報償費360回分)</small>
5	所要人員 (延べ人数)	秦野市	名
		東海大学	1名
6	成果・実績	特別な支援を必要とする児童生徒に対して適切な支援を行うことができた。	
7	大学提携に当たっての課題	支援を必要とする児童生徒が増加しており、支援体制の拡充を図っていきたい。	
8	今後の方向性	インクルーシブ教育の推進が求められる中で、地域の特別支援学級に在籍する児童生徒への支援が多様化するとともに保護者からの要望も増加しており、引き続きメンタルフレンド等人的支援の拡充を図っていきたい。	

個票19

所管課等	教育研究所	分類No.	東3-6
1 事業名	教育支援教室支援		
2 事業の概要	教育支援教室の在籍児童生徒に対して、日常的な支援活動をより効果的に展開するため、東海大学等と連携して、心理学を専攻もしくは教職を希望する大学生に協力を得ている。		
3 大学提携の目的・効果	発達に特性等があり集団への適応に課題を抱える児童生徒に対して、児童生徒と年齢の近い立場から支援を行うことで、個に応じた支援を行うことが可能となる。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	73,000 (主な内訳：学生ボランティア謝礼)	
	H30見込(円)	100,000 (主な内訳：学生ボランティア謝礼)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	83名(実質人数6名)	
6 成果・実績	大学生の派遣は、心理や教職を志す学生なので、不登校児童生徒を受け入れている教育支援教室にとっては大きなサポートになっている。		
7 大学提携に当たっての課題	派遣のニーズが高まっている。		
8 今後の方向性	不登校や長期欠席児童は増加傾向にあるなかで、教育支援教室の本市における役割は非常に大きく、東海大学との連携は今後ともしっかりと行っていきたい。		

個票20

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東3-7
1 事業名	彫刻のあるまちづくり推進事業		
2 事業の概要	東海大学課程資格センターが実施する野外彫刻の各種ワークショップやシンポジウムに職員や市民ボランティアが参加し、主に保存・活用に関する知識や技術を学ぶもの。		
3 大学提携の目的・効果	野外彫刻をはじめ芸術作品の保存・活用には専門的知見や技術が必要であるため、大学との連携を通じてその知識や技術を習得することが、彫刻のあるまちづくり推進事業の質の向上に寄与している。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	768,446 (主な内訳:)	
	H30見込(円)	1,089,000 (主な内訳:)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	名	
6 成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東海大学「彫刻を触る★体験ツアー」(秦野市・東海大学共催) 日時 平成29年7月30日(日) 参加者 職員3人、市民ボランティア彫刻愛し隊6人参加 ブロンズ像のメンテナンスを実習し、専門的な知識や技術について学習した。 ・公開シンポジウム「芸術文化の保存と活用 ユニバーサル・ミュージアムが地域連携の扉を開く 彫刻と生きる」 日時 平成29年12月2日(土) パネリスト 生涯学習文化振興課長 参加者 職員2人、市民ボランティア彫刻愛し隊1人参加 彫刻の保存の実態や課題などが浮き彫りになり、多くの知見を得ることができた。 		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	東海大学と連携し、市民ボランティア彫刻愛し隊とともに、市内の野外彫刻を対象とする同様の彫刻ワークショップを開催し、学習と交流を深めていきたい。		

個票21

所管課等	教育指導課	分類No.	東3-8
1	事業名	インターナショナルフェスティバルへの外国人留学生参加及び日本人ボランティア学生参加	
2	事業の概要	<p>市内の中学生が英語学習の一環として、多くの外国人とふれあうイベント。第1部は中学生の英語によるスピーチ、第2部は外国人ゲストとの交流。</p> <p>国際理解教育推進事業の一環として、中学生が外国語を使って日常的な会話や簡単な情報交換ができるようなコミュニケーションの場を提供するとともに、多国籍の外国人とふれ合いながら国際感覚を養うことを目的として、本事業に取り組んでいる。</p>	
3	大学提携の目的・効果	インターナショナルフェスティバルの充実を図るために大学に留学生（外国人ゲスト）等の参加について依頼している。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	189,000 (主な内訳：交通費、消耗品費等)
		H30見込（円）	189,000 (主な内訳：交通費、消耗品費等)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		東海大学	15名
6	成果・実績	中学生（101名）は各校での英語の授業において実践的な会話について学んでおり、実際に外国人ゲストとコミュニケーションをとることで、これから求められる英語を使って「何ができるか」という視点に即した学習の場となった。	
7	大学提携に当たっての課題	—	
8	今後の方向性	中学生にとって実践的に英会話を使う貴重な機会として、これからも外国人ゲストを積極的に募っていく。	

個票22

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東3-9
1 事業名	ふれあい通学合宿		
2 事業の概要	大根小学校及び広畑小学校の4年生から6年生の児童（平成29年度は27名）が、家庭から離れ、異なった学校や年齢の仲間と公共施設で共同生活をしながら通学することを通じて、世代間交流や地域交流をし、子ども達の社会性を養うとともに、地域や家庭の教育力を高める活動を実施している。		
3 大学提携の目的・効果	大学生ボランティアが地域のボランティアとともに、プログラムに沿った活動が円滑に進むよう、子ども達を見守り・支える指導的な役割を担っている。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	0	
	H30見込（円）	0	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	15名 ※小学生3班体制にあたり各班5人程度	
6 成果・実績	【大学生ボランティア参加実績】 平成30年度：計16人 平成29年度：計15人 平成28年度：計12人 （平成28年度までは、東海大学ローバースカウト隊及び同隊OBによる。（同隊は現在活動休止（解散））		
7 大学提携に当たっての課題	東海大学のカリキュラム（授業時間等）の改正に伴い、当該事業においてこれまで大学生ボランティアが担っていた役割を依頼することが難しくなった。 また、これまで大学生ボランティアの中核となっていた学生の組織が解散したことにより、学生間の引継ぎが途絶えたため、地域と学生間の継続的な係わりを維持することが難しくなった。		
8 今後の方向性	これまでの体制で事業の継続が難しくなっているため、今後も引き続き東海大学生の協力を仰いでいくことを含め、現在、事業自体のあり方について検討している。		

個票23

所管課等	観光課	分類No.	東3-10
1 事業名	秦野たばこ祭		
2 事業の概要	①チラシ・ポスターのデザイン ②体育会ソングリーダー部やミス東海大学（平成30年度から）、吹奏楽研究会のオープニングパレード参加 ③学内でのポスターの掲示 ④アンケート調査の補助 ⑤Instagramの投稿補助		
3 大学提携の目的・効果	①専門的な知識を有する大学関係者による斬新的なポスターのデザインによって、祭りを市内外へ広く広報宣伝し、誘客を図ること。②本市と提携のある東海大学の体育会ソングリーダー部、ミス東海大学及び吹奏楽研究会にパレードへ参加してもらうことで、祭りのオープニングを盛大に飾る。③学内にポスターを掲示し、周知することで、来場者の増加を図る。④学生のフィールドワーク及び今後の祭り運営の参考資料とするため。⑤Instagramを活用し、より充実した広報活動を通じて祭りを盛り上げるため。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	124,000 (主な内訳：謝礼)	
	H30見込（円）	150,000 (主な内訳：謝礼)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	76名	
6 成果・実績	①第70回を飾るポスターのデザインを作成してもらい、祭りの周知・誘客を図った（平成29年度）。②70人が参加した吹奏楽研究所の演奏により、祭りのオープニングを盛大に飾った（平成29年度）。③平成29年8月にポスターの掲示依頼をし、祭りの周知・誘客を図った。④学生4人を紹介してもらい、2日間合計で307枚のアンケート用紙が回収され、委員会で報告を行った（平成29年度）。⑤学生2人を紹介してもらい、打ち合わせを実施。各日1人を配置して情報発信を行った。計41回アップし、1,033いいねを得た（平成29年度）。		
7 大学提携に当たっての課題	①なし②なし③なし④なし⑤なし		
8 今後の方向性	①祭りを市内外へ広く広報宣伝し、誘客を図るため、継続して大学関係者によるポスター作成を依頼する。②祭りのオープニングを盛大に飾るため、継続してパレード参加を依頼する。③祭りの広報宣伝のため、ポスターの掲示依頼を続ける。④今後の祭り運営の参考資料とするため、継続して依頼する。⑤近年、SNSを通じた広報宣伝は重要性を増してきており、大学生ならではの目線での投稿も期待できることから、継続して依頼する。		

個票24

所管課等	健康づくり課	分類No.	東 3 - 1 1
1 事業名	健康はだの21推進キャンペーン		
2 事業の概要	毎年、たばこ祭において本市の健康増進計画「健康はだの21推進キャンペーン」を実施しており、本市健康増進計画事業推進協議会委員でもある体育学部の学生が主体となって、健康測定や体操等を企画実施するイベント。		
3 大学提携の目的・効果	健康づくり・介護予防を専門とする体育学部に協力を依頼することで、大学のノウハウを生かしたイベント内容が実施できた。 活気ある学生のイベントに、普段、健康に関心のない人もブースへ訪れ、幅広い世代へ健康づくりの普及啓発を実施できた。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	10,000 (主な内訳：謝礼1,000円×10名)	
	H30見込(円)	10,000 (主な内訳：謝礼1,000円×10名)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	2名	
	東海大学	11名 (体育学研究科1名、体育学部10名)	
6 成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・若い学生の活気と、市民が気軽に楽しめる体力測定等で、ブースに立ち寄る市民が増えた。 ・大学の所有する健康測定機材等を活用できるため、市民の興味関心を引き出す企画になっている。 ・大学側は、1事業の一連(企画・準備・運営・振り返り)を体験できる場として活用できている。 		
7 大学提携に当たっての課題	体育学部 久保田研究室のゼミ生が中心となって協力してくれており、自主性のある学生が多い。学生を支援していた久保田先生が本年5月より約1年不在となるため、イベント企画、協力者募集、市担当者との直接的な打ち合わせ等が担当学生の負担になることも懸念される。		
8 今後の方向性	引き続き、本市の健康増進計画を理解していただきながら、運動による健康づくりを専門とする体育学部の特性を生かしたイベントを企画実施して、イベントを活性化してもらう。 大学と連携を図りながら、学生が主体的に取り組める地域の現場として活用してもらう。		

個票25

所管課等	健康づくり課	分類No.	東3-12
1 事業名	健康科学ウォーキング講座		
2 事業の概要	体育学部体育学部学生による概ね2時間の講座 ① ウォーキングの効果、フォーム解説等の講座 ② スマホによるフォームチェック ③ 湘南校舎校内およびカルチャーパーク内を学生と一緒にウォークラリーの実施 会場：東海大学湘南キャンパス及びカルチャーパーク		
3 大学提携の目的・効果	体育学部の専門性を生かして、科学的根拠に基づいたより効果的なウォーキング方法について学ぶことができる 学生が多く参加してくれることにより、世代間交流が図れる。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)		0
	H30見込(円)		0
5 所要人員(延べ人数)	秦野市		3名
	東海大学		10名前後
6 成果・実績	平成27年度から開催。 体育学部学生による東海大学構内での講座の開催ということと、講座名に「健康科学的」がリンクすることで、普段の保健事業ではあまり参加されない男性の参加が、3割ほどあり、新たな保健事業参加者の開拓につながっている。 講座だけでなく、学生とウォークラリーを一緒にすることができるため、世代間交流を図られ、参加者からは大変好評である。 ※ 参加者数の推移 平成27年度 男性24名 女性42名 合計66名 平成28年度 男性19名 女性35名 合計54名 平成29年度 男性22名 女性39名 合計61名		
7 大学提携に当たっての課題	事業の実施主体が学生であり、校舎内の事業が行われない時期の開催のため、開催時期が限られての開催となり、回数を増やすことが難しい。		
8 今後の方向性	市の担当者の変更や学生が変更することにより、実施機会がなくならないようにすることと、体育学部の特性を生かし、新しい見地に基づいた教室内容で行えるよう、大学側と連携を図っていく。		

個票26

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東3-13
1 事業名	知的障害者学級「たけのこ学級」		
2 事業の概要	<p>義務教育を修了した知的障害者への生涯学習機会の提供と、社会参加・交流の場作りを目的とし、平成2年度より障害福祉課と共催で開催。</p> <p>ボランティアとして、ボランティアサークル「東海ワークキャンプ」が参加。</p> <p>毎月第3日曜日に、市立本町公民館ほかで開催。</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>ボランティアとして関わることで、学生と知的障害者との交流や生涯学習活動の周知につながる。</p> <p>また、大学へチラシを配布することで、事業の周知やボランティア募集にもつながる。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	160,781 (主な内訳：ボランティア謝礼107,000円、バス借り上げ代37,800円、消耗品費15,981円)	
	H30見込(円)	190,000 (主な内訳：ボランティア謝礼107,000円、バス借り上げ代37,800円、消耗品費15,981円)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	2名 (個別ボランティア約30名)	
	東海大学	28名	
6 成果・実績	<p>平成28年度はボランティアサークル52人参加(延べ人数)</p> <p>平成29年度はボランティアサークル28人参加(延べ人数)</p> <p>平成2年度からの継続的な事業実施が評価され、平成29年度に文部科学大臣表彰を受賞した。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	<p>現在参加しているボランティアサークルの人数が少ないため、活動等の更なる周知を図るなど、参加者数を増加させる働きかけが必要となっている。</p>		
8 今後の方向性	<p>東海大学以外で参加しているボランティアの高齢化が課題となっているため、個人、団体ともにボランティアの増加を図り、事業を継続していく。</p>		

個票27

所管課等	図書館	分類No.	東4-1
1	事業名	秦野市立図書館と東海大学附属図書館との相互利用	
2	事業の概要	<p>秦野市立図書館と東海大学附属図書館の協力により両図書館の相互利用を行うもの。 秦野市民の大学附属図書館の利用。（館外貸出のための登録は有料） 東海大学の学生及び教職員の秦野市立図書館の利用。（無料）</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>秦野市立図書館と東海大学附属図書館との協力により両図書館の相互利用を促進し、両図書館の所蔵資料を有効活用するための相互貸借、文献複写サービス等の制度を整備し、もって生涯学習と教育研究の発展に寄与するとともに、利用者サービスの向上と図書館活動の充実を図ることを目的とする。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	0
		H30見込（円）	0
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	2名
		東海大学	2名
6	成果・実績	<p>市立図書館に所蔵していない専門書、学術書等を市民が直接閲覧または館外貸出でき、自身の学習や研究、仕事などに活用されている。 ※平成29年度実績：閲覧のみ登録者 51人、館外貸出登録者 53人、合計 104人 館外貸出者数 59人、館外貸出冊数 596冊</p>	
7	大学提携に当たっての課題	<p>図書館や公民館図書室、駅連絡所の図書館サービスについて知らない学生や教職員が多いと聞いています。</p>	
8	今後の方向性	<p>高度情報化社会が進展し、人々の図書に対する要求も多様化と高度化が進んでいる中で市立図書館だけではその要求に応えることがますます難しくなっている。大学のもつ専門的な蔵書に市民が直接触れることができるこの相互利用の制度は、今後とも継続して実施したい。 東海大学の学生さんたちに市立図書館の資料を活用していただくため、公民館図書室や駅連絡所での本の取扱いなどのPRに一層力を入れる必要があると考える。</p>	

個票28

所管課等	人事課	分類No.	東5-1
1	事業名	自治体インターンシップ	
2	事業の概要	秦野市・東海大学提携事業の一環として平成9年度から毎年実施しており、秦野市の行政に魅力を感じてもらい、将来本市職員になることを選択肢の1つとすること、第2に市政への理解を深め、市民と行政との協働の必要性を学ぶことにより、本市の行政におけるパートナーとなる契機づくりとするもの。	
3	大学提携の目的・効果	地方行政の現場での体験を通じ、公務員になるための人材を育成し、また、市政についての理解を深め、市民と行政の協働の必要性などを学ぶことにより、行政とのパートナーとなる契機とする。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	1名
		東海大学	1名
6	成果・実績	平成29年4人、平成30年16人の東海大学生を受け入れた。 市政についての理解が深まるとともに、公務員になるための人材を育成する機会となった。また、インターンシップ受講生の秦野市採用試験受験につながった。	
7	大学提携に当たっての課題	受入れできる課が限られるため、学生の希望に沿えない場合がある。	
8	今後の方向性	本市の行政におけるパートナーとなる契機づくり、参加者の受験意欲を高め、採用試験受験者の増を目的に継続していく。	

個票29

所管課等	生涯学習文化振興課 企画課	分類No.	東 6 - 1
1 事業名	青少年洋上体験研修		
2 事業の概要	<p>秦野市、中井町、大井町、松田町、二宮町及び清川村の中学生が、東海大学の海洋調査研修船「望星丸」に乗船し、2泊3日の日程で新島に渡航する船内での共同生活を通じて市町村の区域を越えた交流を図る。</p> <p>また、大学関係者の指導の下、船内見学や海洋観測、星空観察等を行うとともに、新島では、海水浴やウォークラリーなど新島に残された豊かな自然に触れる体験学習を実施する。</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>【目的】大学は教育機関であると同時に、社会の最先端をいく研究機関でもあり、その専門的・学術的な知識や技能を地域に還元してもらうため。</p> <p>【効果】秦野市、中井町、大井町、松田町、二宮町、清川村及び本市の中学生を対象とし、自主性・自立性を養うとともに、市町村の区域を越えた交流を通して、連帯の心を育てる。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H 2 9 実績 (円)	3,747,600	
		(主な内訳：委託料)	
	H 3 0 見込 (円)	4,926,000	
		(主な内訳：委託料)	
5 所要人員 (延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	30名	
6 成果・実績	<p>【実施回数や参加人数等】 平成13年度から実施。平成29年度は65名、平成30年度は87名参加。</p> <p>【どの程度目的が達成され、効果があったか等】 研修生へのアンケートを実施。研修に参加し、自分自身が変わったと思うか。(積極的になったことや集団行動へ意識、海洋への知識が増えた等) 変わったと回答。平成28年度は約51%、平成29年度は約61%。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	<p>【企画課】・財源の確保が難航 本事業は実行委員会形式で実施しており、(公財)神奈川県市町村振興協会から広域連携に係る助成金の交付を受けているが、31年度から見直され、自治体によっては、助成金の確保が難しくなる可能性がある。そのため、大学側と船舶賃借料の減額や1泊2日案等の調整を進める必要がある。</p> <p>【生涯学習文化振興課】・荒天時の代替プランの充実 荒天で新島に出航ができない場合の代替プランについて、大学と調整し、研修としてのプランの内容をより充実する必要がある。</p>		
8 今後の方向性	<p>【企画課】 ・他自治体を加えさらに広域連携を進めることが考えられる。ただし、予算的にも人的にも相応の負担があるため、厳しいと感じる。</p> <p>【生涯学習文化振興課】 ・より魅力ある事業とするため、大学側としてどのようなことができるのか調整をしていきたい。</p>		

個票30

所管課等	くらし安全課	分類No.	東7-1①
1 事業名	放射性物質の測定等に関する委託研究		
2 事業の概要	東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の濃度測定及び評価に係る分析及び報告に関する業務を東海大学に委託している。それに加え、放射濃度等の数値に異常があった場合には、市への報告義務と対策アドバイスをを行うことになっている。		
3 大学提携の目的・効果	同大学は、放射性物質の濃度測定及び分析という専門性が極めて高い分野の研究や調査が可能であり、なおかつ近隣にあることから、正確な測定及び迅速な対応が可能である。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	1,187,888 (主な内訳：委託費)	
	H30見込(円)	915,000 (主な内訳：委託費)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	21名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	福島第一原子力発電所の事故が発生し、平成24年度から本事業を実施してきたが、測定数値の異常な数値の検出は無い。 測定結果をホームページに公表することで、市民の放射性物質に対する不安の解消に繋がっているものとする。		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	放射性物質の測定数値が安全な水準で推移していることから、本委託の事業規模は縮小傾向である。このことから、測定実施の継続期間の検討が今後必要であると認識している。 また、本事業発生から現在まで、危機管理対策の一環として本市の取り纏めを当課で実施してきた経緯がある。国としては、環境省が環境汚染対策として捉えているのが現状であることを鑑みれば、今後において、環境の担当部署で環境測定の一環として長期的な対策を取っていくことが必要であると考えている。		

個票31

所管課等	学校教育課	分類No.	東7-1②
1 事業名	放射性物質の測定等に関する委託研究		
2 事業の概要	<p>東日本大震災後の平成24年9月から、小学校給食の安全・安心を担保するため、東海大学との連携により放射性物質測定検査を行い、結果を市のホームページ等で公開してきた。検査方法は、1食分の給食を毎日冷蔵保存し、1週間分をミキサーにかけたものを検体として提出することで、食べたもの全てを検査している。調査開始から現在まで、13校いずれの小学校からも、基準値を超える放射性物質は1度も検出されていない。</p> <p>【各校の検査頻度】：当初（毎週）、平成27年度（月1回）、28年度（2か月に1回）、29年度（2か月に1度 → 1回の検体数を半減）</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>連携事業として実施することにより、大学の高い技術力による高精度の検査を、長期的かつ安定的に継続できる。また、近接する立地条件を生かし、検査作業は効率よく、迅速に行うことができる。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	144,000 (主な内訳：検査料)	
	H30見込（円）	101,000 (主な内訳：検査料)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	1名	
	東海大学	—	
6 成果・実績	<p>検査の結果、安全性が証明されたことを公表することで、保護者は子供たちに安心して給食を食べさせることができる。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	<p>本事業は東日本大震災以降、市民の安心・安全のために大きな役割を果たしてきたが、事業開始から7年が経過する中、事業継続の必要性等については全庁的な検討が必要と考える。</p>		
8 今後の方向性	<p>市民の安心・安全を担保しつつ、より効果的に事業を展開し、大学の負担軽減にもつながるよう、今後の実施方法について検討していきたい。</p>		

個票32

所管課等	高齢介護課	分類No.	東7-2
1 事業名	一般介護予防事業（チャレンジ！体力測定会）		
2 事業の概要	介護予防一般高齢者施策として、高齢者を対象とした運動能力の測定や心理状態の審査を行う体力測定会を市内6か所で実施し、測定結果を分析した結果表を本人にフィードバックするとともに結果説明会を市内3か所で実施するもの。		
3 大学提携の目的・効果	<p>大学との連携をすることで、参加する高齢者が運動の専門家から直接アドバイスを受ける機会を設け、会場のボランティア(大学生)の協力を得ることで高齢者との世代間交流につながっている。</p> <p>また、平成19年から大学と継続的に実施することで、参加する高齢者ひとりひとりの体力測定の結果を大学側で管理、分析し参加した高齢者各自に体力測定の結果を伝えることで、体力測定の結果を受け入れ、運動を通じて介護予防に対する活動意欲をさらに高めるとともに、運動実施や運動習慣の心がけにつながっている。</p> <p>大学と連携した継続事業を展開することで、従来コストの掛かるデータ管理や分析などが低コストの予算で実施することができ、秦野市内在住の一般高齢者の体力の状況を把握し、介護予防施策の参考にすることができる。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	360,000 (主な内訳：実施結果報告書の作成)	
	H30見込(円)	360,000 (主な内訳：実施結果報告書の作成)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	49名 (職員14名、ボランティア35名)	
	東海大学	46名 (教授3名、学生43名)	
6 成果・実績	<p>平成29年9月5・6・7・13・14日 (総合体育館、サンライフ鶴巻、堀川公民館、北公民館、南が丘公民館、本町公民館)</p> <p>延べ参加者数 男性70名 女性330名 計400名 ※体力測定結果説明会を3日間3会場で実施</p> <p>平成29年11月9・13・15日(サンライフ鶴巻、本町公民館、堀川公民館)</p> <p>延べ参加者数 男性24名 女性126名 計150名</p>		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	平成19年度より継続して実施している事業であり、今後も、大学側と連携を進めていくことで、より市内の高齢者の体力の把握を行うことで今後の介護予防施策の参考にしていきたい。		

個票33

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東8-1
1 事業名	特別講義への市職員の派遣		
2 事業の概要	東海大学湘南校舎において開講された特別講義「博物館実習1」へ講師として市職員1名を派遣するもの。		
3 大学提携の目的・効果	博物館実習1を履修する学生に対し日ごろ実務に携わる市職員から最新の情報を提供することを目的とする。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	1名	
	東海大学	名	
6 成果・実績	博物館実習1を履修する学生約30名に対し、日ごろ実務に携わる市職員から最新の情報を提供できた。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	今後も大学から同様の依頼があれば可能な範囲で対応したい。		

個票34

所管課等	人事課	分類No.	東 9 - 1
1 事業名	次世代育成アカデミーへの講師派遣		
2 事業の概要	<p>社会状況が急速に変化する中で、持続可能な行政に求められる職員を育成することを目的に、本市の現状・課題に関する高度で実態に即した知識、見識を習得するとともに、地方のあり方、経営的視点を教師陣による講義やゼミ活動を通じて学ぶことで「気づき」と「意識改革」、更に「職員間のつながり」の強化、「行動の変革」を促すもの。</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>I C T関連に精通された講師から、本市の業務や階層別研修などからは、習得できない手法、技術等を学ぶことを目的としている。</p> <p>これにより、本市の業務等に、新たな視点からの考えを取り入れ、業務改善等に結びつける効果がある。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H 2 9 実績 (円)	266, 000	
		(主な内訳：講師謝礼)	
	H 3 0 見込 (円)	252, 000	
		(主な内訳：講師謝礼)	
5 所要人員 (延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	<p>平成27年度から講義を依頼し、平成27年16人、28年19人、29年19人、30年13人の、延べ67人が受講している。</p> <p>受講生が各課等に戻り、講義から得た知識や経験を基に、職務に取り組む姿勢や考え方を実践し、業務の改善及びより良い職場風土の醸成が可能となる。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	<p>引き続き継続し、講義から得た、新たな「気づき」と「意識改革」、更に「職員間のつながり」の強化、「行動の変革」を促すことのできる職員を増やすことで、持続可能な行政の基盤を構築していく。</p>		

個票35

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東9-2
1 事業名	企画展示への協力		
2 事業の概要	<p>桜土手古墳展示館において開催した浮世絵・絵画等の美術をテーマとした企画展示において、東海大学課程資格教育センター博物館学研修室の教員に展示手法等の指導・協力依頼を行った。また、東海大学内の松前記念館で行われていた博物館実習生の受け入れを行った。</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>教員の派遣により、効率良く企画展の展示準備が行うことを目的とする。また、学芸員資格を取得しようとする学生に対しては、博物館において実際に実施されている展示作成を実践的に学べる場を提供することを目的とする。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	1名	
	東海大学	5名(教員1名、学生4名)	
6 成果・実績	<p>浮世絵及び博物館学を専門とする教員の派遣により、効率良く企画展の展示準備が行うことができた。また、学芸員資格を取得しようとする学生に対して、博物館において実際に実施されている展示の作成を実践的に学ぶことができた。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	<p>今後も企画展の内容によって協力関係を築いていきたい。</p>		

個票36

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	東9-3
1 事業名	博物館実習生の受け入れ		
2 事業の概要	学芸員課程を履修中の東海大学生を受け入れ、桜土手古墳展示館において博物館実習(期間：約1週間)を行った。		
3 大学提携の目的・効果	学芸員となる資格を備えた人材の育成に寄与した。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	10名(実習に携わった職員)	
	東海大学	1名	
6 成果・実績	学芸員となる資格を備えた人材の育成に寄与した。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	今後も大学から同様の依頼があれば可能な範囲で受け入れたい。		

個票37

所管課等	生活福祉課	分類No.	東9-4
1 事業名	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業		
2 事業の概要	生活困窮世帯の親から子へのいわゆる「負の連鎖」を断ち切ることを目的に、週1回2か所（木・金曜日午後6時から8時）の会場（公共施設）で学習支援を実施。具体的には、小学5年生から中学3年生までを対象とし、子どもたちの生活実態や就学状況を確認しながら、高校進学への受験対策や学校の予復習等個々の学習を支援している。学習支援の担い手として、教員のOB7名、東海大学生27名が登録。それぞれの会場で学習を支援していただいている。		
3 大学提携の目的・効果	元市内中学校長で、東海大学文学部心理・社会学科講師の古屋茂先生にも現場で協力をいただく中、講義を受ける学生に声をかけていただき、27名の学生の登録をいただいている。支援協力には大まかなスケジュールを立て、あとは自由に参加していただくスタイルをとる等、本来の勉学に支障をきたさないよう配慮するとともに、学生にとっても将来教員を目指すためのスキルを得ることができ、相乗効果が期待できる。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	2,121,000 (主な内訳：報償費)	
	H30見込（円）	2,160,000 (主な内訳：報償費)	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	名	
	東海大学	707名	
6 成果・実績	平成29年度は対象児童生徒61名のうち、年度途中一定の条件のもと、小学1～2年生から高校生まで拡大した結果、47名の登録があった。年間延べ856名が参加した結果、参加した中学3年生8名全員が高等学校へ進学ができました。 なお、既卒者も2名参加しており、うち1名は定時制高校へ進学を果たしております。		
7 大学提携に当たっての課題	現在、秦野市に縁のある大学講師及び学生の参加支援を得ておりますが、本年10月生活保護法の改正が予定されており、大学進学のための給付金制度が創設され、国は大学進学まで視野に入れたこととなります。今後は高校生を本格的に支援の対象とすることから、さらなる協力者の発掘が急務となっております。 また参加児童生徒の個々の能力に応じた支援が求められることから、29年度においては教員OBから支援学生に対し随時アドバイスを設けてまいりました。これは学生にも教育効果が生まれ、更なる指導力の向上が期待できることから、引続き実施できるよう体制の維持に努めていく必要があります。		
8 今後の方向性	粘り強く家庭訪問や窓口相談を重ねた結果、本年度途中から参加者が大幅に増えたことから、小学校低学年から高校生までの対象を固定化し、高校や大学等への進学とともに、「居場所づくり」という広義の捉え方から普段の家庭での生活を見直し、学習習慣の定着や意欲の向上を目標にした教室づくりを目指していきます。 また大学との連携で学習支援の教室を充実させることで、学習支援員とケースワーカーが一体となり、家庭訪問や窓口相談を充実させ、学校現場と連携し、情報を共有することで不登校や引きこもりケースへのアプローチをより進めることが可能となります。		

個票38

所管課等	高齢介護課	分類No.	東9-5
1 事業名	地域リハビリテーション活動支援事業及び介護予防体操（さわやか体操）の全市的な普及事業（平成30年度新規事業）		
2 事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けのさわやか体操（ゆっくりバージョン・椅子バージョン）を作成する。 ・ストレッチ、さわやか体操（ゆっくりバージョン・椅子バージョン）、筋トレを取り入れたDVDを作製する。 ・介護予防体操の効果的な運動方法、普及方法について確立するため、ご指導・ご助言をいただく。 		
3 大学提携の目的・効果	民・官・学連携による介護予防効果の期待できる体操を作成し、より多くの市民に普及することができる。また、普及効果の検証も行うことができる。リハビリテーション専門職と東海大学との連携を深める。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	—	
	H30見込（円）	88,000 (主な内訳：報償費) ※DVD作成費等については、NPO法人秦野市リハビリテーション連絡会が負担。	
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	4名（特定職員1名含む）	
	東海大学	2名	
6 成果・実績	<p>地域リハビリテーション活動支援事業打ち合わせを4回実施した。介護予防体操の効果的な普及方法について指導をいただいている。参加者数は94名。</p> <p>7月5日より、1団体で週1回の介護予防体操を開始した。毎週、15～25名の参加がある。参加者への1か月後のアンケート結果によると、15名中12名が体操を継続できる、11名が楽しいと答えており、団体への体操普及は達成したと考える。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	<p>介護予防体操を実施する団体を他の職種でも普及啓発できるようにするための、手法を確立し、介護予防体操普及マニュアルを作成する。</p> <p>参加者の体力変化による事業効果の検証報告を行い、介護予防体操の普及啓発に活かせるようにする。</p> <p>毎月3団体ずつ程度、実施していき、全市的に普及啓発を進めていく。</p>		

個票39

所管課等	健康づくり課	分類No.	東9-6
1 事業名	秦野市地域巡回型健康測定事業 (平成30年度新規事業)		
2 事業の概要	<p>健康度を「見える化」し、市民の健康意識を高めることを目的に行う地域を巡回する健康測定会を、本年4月に新設された健康学部と協働で実施。</p> <p>実施回数：年5回 (H30年度予定)</p> <p>実施場所：公民館等の公共施設</p> <p>対象者：一般市民 各回30名 (事前申込制)</p> <p>内容：①骨密度測定・体組成測定・血圧測定 (大学) ②保健師・管理栄養士等による結果説明及び保健指導 (市) ③測定結果のデータ分析評価 (大学)</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>本市にとっては、大学のもつ専門的な知識とノウハウ及び学生の活力を活用した質の高い健康測定事業ができるうえ、測定データの分析・評価によって得られた研究成果を本市の健康課題の解決に向けた健康増進施策に反映できる。</p> <p>大学にとっては、学生の実践系科目としての「フィールドワーク」を本市の保健事業の中で実施できるだけでなく、研究に必要な多くのデータを収集でき、研究活動が充実する。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績 (円)	—	
	H30見込 (円)	150,000 (主な内訳：委託料) ※測定機器借用料、消耗品費、データ分析費等	
5 所要人員 (延べ人数)	秦野市	20名 (4名×5回)	
	東海大学	70名 (教員4名×五回、学生50名)	
6 成果・実績	<p>【期待される成果・実績】</p> <p>※平成30年度新規事業で実績がないため</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市で所有することが難しい各種健康測定機器による健康測定が実施でき、心身の健康度が数値化されるため、市民の興味関心につながりやすい。 ・健康学部の専門性を生かした研究成果に基づく事業を実施できる。 ・蓄積されたデータ分析評価から、地域の課題解決につながる。 ・受付、測定、案内を学生が行うため、人的資源を事業に活用できる。 ・参加者とのコミュニケーションを通して世代間交流が図れる。 		
7 大学提携に当たっての課題	大学は教科科目として実施しているため、実施時期や回数等が大学側の都合に左右される。		
8 今後の方向性	来年度以降は未実施の地区の公民館等で実施し、2～3年程度で市内全域の実施を目指す。本事業が健康学部の「フィールドワーク」として定着できるよう、大学とともにPDCAサイクルに基づいた事業の評価を行い、事業の実施方法や内容を充実させる。また、得られたデータの分析評価から、健康学部と協働で実施する新たな保健事業や健康講座等の企画立案につながるよう、大学と連携を図っていく。		

個票40

所管課等	森林づくり課	分類No.	東9-7
1 事業名	里山ふれあいの森づくり事業 (東海大学教養学部人間環境学科自然環境課程藤吉研究室)		
2 事業の概要	<p>本事業は、林業体験や自然学習などにより、森林・林業への理解を深めるため、里山整備や普及啓発活動、ふれあい活動に関する活動を行う団体に対して、補助金を交付するもの。</p> <p>教養学部藤吉研究室は平成18年度から本事業を実施し曾屋地内(弘法山)の0.54ヘクタールで里山整備活動(下草刈り、間伐)、普及啓発活動(動植物観察、自然観察会、リーフレットの作成・配布)、ふれあい活動(木工クラフト、草木染等)を実施しており、補助対象経費を交付している。</p>		
3 大学提携の目的・効果	大学の研究室が実施する里山整備活動、里山内でのイベント等を支援することにより、良好な里山環境を維持するとともに、学生たちに里地里山の保全・再生の大切さについて理解を深めてもらう。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	82,000 (主な内訳: 補助金交付額)	
	H30見込(円)	99,000 (主な内訳: 補助金交付額)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	0名 <small>※補助金を藤吉研究室に交付し事業を実施してもらっているため</small>	
	東海大学	24名(教員1名、学生23名)	
6 成果・実績	平成29年度は、藤吉研究室に0.54ヘクタールの活動地で里山整備活動として下草刈り、間伐、落ち葉集めを、普及啓発活動として自然観察会やリーフレットの作成を、ふれあい活動として、草木染や間伐材を活用した木工クラフト体験を実施した。これらの活動を実施することで学生が里地里山の保全再生の必要性についての理解を深めた。		
7 大学提携に当たっての課題	藤吉研究室では毎年継続して里山整備活動を実施しており、事業の実施そのものについては、良好に実施されている。大学の研究室で里山整備活動を行っても、大学を卒業後、本市を拠点に活動している里山ボランティア団体に所属し里山整備活動を実施している人は少なく、学生・若者が継続的に活動することが課題となっている。これは、大学生と本市で活動している里山ボランティア団体の接点が少ないことが原因であると考えられる。		
8 今後の方向性	大学生と市内で活動している里山ボランティア団体の接点を持たせるために、当課が事務居となっているはだの里山保全再生活動団体等連絡協議会に研究室として加盟していただき、市内で活動している団体との交流・連携を図っていき継続的に市内で活動できる仕組みを構築していきたい。		

個票41

所管課等	森林づくり課	分類No.	東9-8
1 事業名	「TOKAI グローカルフェスタ」への出店		
2 事業の概要	<p>当課が事務局となっている、はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会により出店を平成29年度に引き続き、今年度も行う予定。</p> <p>当日は、秦野市内の里地里山の保全活動を行っているNPO団体、市民団体の協力により、里地里山保全再生活動の紹介や施策・イベントのチラシ配布を行う。また、里山で収穫された野菜、竹炭、木工芸品などの販売、竹細工体験等を実施する。</p>		
3 大学提携の目的・効果	<p>日頃の里地里山の保全・再生活動によって得られたなど野菜や竹炭、木工芸品などの「里山のめぐみ」の販売を通して、大学生や地域住民の方に秦野の里山の魅力、保全再生活動について関心をもっていただき、里地里山の保全再生活動、体験イベント等に参加していただきたいと考えている。</p>		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	※はだの里山保全再生活動団体等連絡協議会により経費を負担するため市からの経費の負担はなし	
	H30見込(円)		
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	1名	
	東海大学	名	
6 成果・実績	<p>平成29年度は、物品販売のほか竹細工の体験も実施し、多くの親子連れに会場いただいた。</p>		
7 大学提携に当たっての課題	<p>年に1回だけでなく、定期的を実施することが必要。また、本市の里地里山のPRについては、自然環境について学んでいる学生や関心を寄せている学生と連携し事業を展開していくが必要。</p>		
8 今後の方向性	<p>当日販売する物品は3団体から提供していただいたが、今後はより多くの団体から様々な物品を提供していただくよう努める。また、体験についても規模を拡大しより多くの来場者がブースに立ち寄っていただくよう努める。</p>		

個票42

所管課等	農産課	分類No.	東9-9
1	事業名	秦野SA・スマートIC周辺に係るワークショップ	
2	事業の概要	秦野SA周辺における観光農業の促進を図るため、地権者や農業者等と共に地域の課題意識の抽出や求められる施設は何か検討を行ったもの。	
3	大学提携の目的・効果	地権者や農業者のグループに東海大学のゼミ生が参加することにより、広い視野から検討を行うことができ、議論の活性化にもつながった。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	2名
		東海大学	14名
6	成果・実績	平成29年度は3回ワークショップを開催	
7	大学提携に当たっての課題	特になし	
8	今後の方向性	平成29年度のワークショップを通して得られた成果を、今後のSA周辺の観光農業の推進に役立てたい。	

個票43

所管課等	農産課	分類No.	東9-10
1 事業名	上地区秦野農園ハイク		
2 事業の概要	毎年6月に上地区内をハイキングしながら各農園で農産物の収穫を行う農園ハイクを実施することによって、上地区の活性化ならびに秦野市の観光農業及び食育の推進を図っている。東海大学のボランティアには、農園の受付補助や収穫補助をしてもらっている。		
3 大学提携の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収穫体験の補助を行うことにより、イベントがスムーズになる。 ・ 普段から農業に携わっているゼミ生が、観光農業という新たな農の形態に触れることができる。 ・ 農家と都市住民との交流の中継となれる。 		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	2名	
	東海大学	18名	
6 成果・実績	参加者数推移 H28:214人 H29:106人 H30:241人(予定) アンケート結果「受付や農園の対応はどうか?」満足93%、やや満足6%		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	市外からのイベント参加者を増やすことを目標に、引き続き東海大学との連携を図りながら、事業を継続していきたい。		

個票44

所管課等	農産課	分類No.	東 9 - 1 1
1 事業名	丹沢秦野農園ハイク		
2 事業の概要	毎年11月に堀山下・堀西地区内をハイキングしながら各農園で農産物の収穫を行う農園ハイクを実施することによって、秦野市の観光農業及び食育の推進を図っている。東海大学のボランティアには、農園の受付補助や収穫補助をしてもらっている。		
3 大学提携の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収穫体験の補助を行うことにより、イベントがスムーズになる。 ・ 普段から農業に携わっているゼミ生が、観光農業という新たな農の形態に触れることができる。 ・ 農家と都市住民との交流の中継となれる。 		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	2名	
	東海大学	18名	
6 成果・実績	参加者数推移 H28:304人 H29:288人 H30:350人(予定) アンケート結果「受付や農園の対応はどうか?」満足94%、やや満足4%		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	市外からのイベント参加者を増やすことを目標に、引き続き東海大学との連携を図りながら、事業を継続していきたい。		

個票45

所管課等	農産課	分類No.	東9-12
1 事業名	たばこ祭 秦野の農村レストラン		
2 事業の概要	たばこ祭りに出店し、農家が永年培ってきた農産加工の技術・食文化を紹介する。これまでに、地場野菜のかき揚げ・秦野産ポテトフライ・落花生みそこんにゃく等の地場農産物を使ったメニューを提供している。		
3 大学提携の目的・効果	大学生が販売補助や調理補助を行うことによって、より多くのお客さんにスムーズに料理を提供することができ、地場産野菜の普及及び啓発に大きく貢献していただいた。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	10,000 (主な内訳: 謝礼)	
	H30見込(円)	10,000 (主な内訳: 謝礼)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	6名	
	東海大学	10名	
6 成果・実績	毎年、5,000食以上の料理をたばこ祭り参加者へと提供している。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	東海大学との連携を図りながら、市内外のお客さんに対し、地場産野菜を使用した加工品の啓発を継続していきたい。		

個票46

所管課等	教育指導課	分類No.	東9-13
1 事業名	外国につながるのある子どもたちへの支援		
2 事業の概要	東海大学チャレンジセンターのプロジェクト活動の1つであるTICC (Tokai International Communication Club) が作成する啓発物への調査協力。		
3 大学提携の目的・効果	「市内在住の外国につながるのある子どもたちに」や「国際教室」について広報活動に努めていただいております、本市の教育について理解の一助となっている。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	1名	
	東海大学	名	
6 成果・実績	9月に完成し、東海大を中心とする施設で配布する予定。		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	依頼があれば調査内容・目的を精査し協力していく。		

個票47

所管課等	教育指導課	分類No.	東9-14
1 事業名	異文化理解講座		
2 事業の概要	東海大学の留学生が、授業の一環として近隣の小学校・中学校の児童生徒と交流する東海大学の事業。		
3 大学提携の目的・効果	留学生が自国の文化について紹介したり、給食と一緒に食べる等の活動を通して文化の違いについて学ぶ授業を実施することで、児童の異文化理解につながる効果が期待できる。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	東海大学	14名	
6 成果・実績	1学期3校(北・広畑・西) 2学期5校(北・南・東・堀川・南が丘)の計8校を訪問。(平成29年度実績)		
7 大学提携に当たっての課題	小学校での留学生のマナーについて、小学校から指摘された事案があった。毎年学生が入れ替わるため、大学の講義などを通して、小学校で児童と交流する時の目的とマナーを徹底して確認してもらう必要がある。		
8 今後の方向性	大学の協力と理解を求めながら進めていく。		

個票48

所管課等	企画課	分類No.	上1-1																		
1 事業名	日本語・教科支援ボランティア（コミュニティフレンド）																				
2 事業の概要	<p>「はだのこども館」、「曲松児童センター」及び「上智大学短期大学部SLセンター」の3箇所を拠点として市内の外国籍児童、市民への日本語・学習支援活動を実施。</p> <p>※ 前身となる「家庭教師ボランティア」は、1988年に開始。その後、2010年度から市の協力を得て、公共施設でも開始した。</p>																				
3 大学提携の目的・効果	日本語・学習支援活動を行うことにより、外国籍児童の日本語教育の一助となり、また、市民・大学の相互にとっても、異文化間交流や多文化共生社会への理解を深めることができる。																				
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	0																			
	H30見込（円）	0																			
5 所要人員（延べ人数）	秦野市	0名																			
	上智大学短期大学部	141名（平成29年度登録学生数）																			
6 成果・実績	<p>大学の強みを生かした本活動は、市民にとっても大変有意義であり、大学としても、実践・経験の場として、学生アンケートにおいて一定の効果が現れていると伺っている。また、参加者の推移からも、相互のニーズが合致しているため、継続していることが分かる。</p> <p>【過去5年の参加者の推移】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%;">学生数（延べ）</th> <th style="width: 50%;">学習者数（延べ）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28年度</td> <td style="text-align: center;">1,750名</td> <td style="text-align: center;">1,534名</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td style="text-align: center;">1,758名</td> <td style="text-align: center;">1,610名</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td style="text-align: center;">1,770名</td> <td style="text-align: center;">1,211名</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td style="text-align: center;">2,048名</td> <td style="text-align: center;">1,753名</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td style="text-align: center;">1,669名</td> <td style="text-align: center;">1,868名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【平成28年度実績（内訳）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はだのこども館（原則毎週火曜日、18:00-20:00、全30回） 学生数（延べ）：526名 学習者数（延べ）：523名 ・曲松児童センター（原則毎週金曜日、18:00-19:30、全29回） 学生数（延べ）：763名 学習者数（延べ）：592名 ・SLセンター（原則毎週月曜日、18:30-20:00、全30回） 学生数（延べ）：461名 学習者数（延べ）：419名 				学生数（延べ）	学習者数（延べ）	28年度	1,750名	1,534名	27年度	1,758名	1,610名	26年度	1,770名	1,211名	25年度	2,048名	1,753名	24年度	1,669名	1,868名
	学生数（延べ）	学習者数（延べ）																			
28年度	1,750名	1,534名																			
27年度	1,758名	1,610名																			
26年度	1,770名	1,211名																			
25年度	2,048名	1,753名																			
24年度	1,669名	1,868名																			
7 大学提携に当たっての課題	特になし																				
8 今後の方向性	<p>引続き、大学と連携し、会場の優先予約等を行いたい。</p> <p>大学側としては、本活動の充実化を目指し、正課科目（単位）と結びつける動きがあるようだ。</p>																				

個票49

所管課等	教育指導課	分類No.	上1-2
1	事業名	児童英語教育ボランティア（イングリッシュフレンド）	
2	事業の概要	各小学校の3・4時間目に行われている外国語活動の授業に参加し、英語レッスンを行うもの。	
3	大学提携の目的・効果	英語を専門的に学習している学生により、学習支援が展開され、さらに、児童生徒と年齢の近い立場から支援を行うことができるため、児童の積極的な参加が期待できる。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	498,960 (主な内訳：委託料)
		H30見込（円）	500,000 (主な内訳：委託料)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		上智大学短期大学部	330名
6	成果・実績	小学校においても外国語活動の時間数が増える中、英語教育の活性化につながっている。	
7	大学提携に当たっての課題	特になし	
8	今後の方向性	学習指導要領の全面実施に向け、授業時間も増加することから、引き続き事業を継続していきたい。	

個票50

所管課等	教育指導課	分類No.	上1-3
1	事業名	日本語教育支援ボランティア（カレッジフレンド）	
2	事業の概要	<p>日本語指導を必要とする外国にルーツをもつ児童・生徒の増加に伴い、ことばの問題から生ずるさまざまな事柄の解消を図り、よりよい学校生活が送れるよう支援するために、大学生支援協力者を市内の小・中学校に派遣する。</p> <p>月曜日又は木曜日の午前中2時間、市内小中学校の国際教室や通級で、日本語や教科学習支援を行っている。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>専門的に学習している学生や意欲のある学生の協力を得て、個に応じた支援の充実につながっている。また、児童生徒と年齢の近い立場でも支援を行うことで児童生徒の積極的な学習が期待できる。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	508,000 <small>（主な内訳：報償費1回1,000円×508回）</small>
		H30見込（円）	630,000 <small>（主な内訳：報償費1回1,000円×630回）</small>
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		上智大学短期大学部	33名
6	成果・実績	<p>秦野市の小中学校の国際教室や通級で、外国につながるのがある児童生徒に対して日本語や教科学習支援を継続的に行うことで、個に応じた支援の充実につながっている。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	<p>各校からの要望が多く、応えきれていない。</p>	
8	今後の方向性	<p>市内の現状を鑑みると、引き続き継続していくことが必要である。</p>	

個票51

所管課等	教育指導課	分類No.	上1-4
1	事業名	メンタルフレンド	
2	事業の概要	<p>小・中学校の学級における学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）、自閉スペクトラム症（ASD）等、発達に特性のある児童生徒への教育的支援を行うため、大学生協力者を派遣する。 週1・2回、1回に付き長ければ半日ほど付添支援を行う。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>発達に特性等があり集団への適応に課題を抱える児童生徒に対して、児童生徒と年齢の近い立場から支援を行うことで、個に応じた支援の充実が期待できる。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	48,000 <small>（主な内訳：報償費1回1,000円×48回）</small>
		H30見込（円）	360,000 <small>（主な内訳：報償費1回1,000円×360回）</small>
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		上智大学短期大学部	5名
6	成果・実績	<p>個別支援を必要とする児童生徒に対して適切な支援を行うことができた。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	<p>支援を必要とする児童生徒が増加しており、支援体制の拡充を図っていきたい。</p>	
8	今後の方向性	<p>インクルーシブ教育の推進が求められる中で、地域の特別支援学級に在籍する児童生徒への支援が多様化するとともに保護者からの要望も増加しており、引き続きメンタルフレンド等人的支援の拡充を図っていきたい。</p>	

個票52

所管課等	図書館	分類No.	上1-5
1 事業名			幼児、乳児への英語教育ボランティア（キッズ・イングリッシュイベント）英語のおはなし会
2 事業の概要			幼児から小学生くらいまでの子どもを対象として、英語による絵本の読み聞かせや、英語の歌あそび・ダンスなどを交えた英語のおはなし会を、毎月第4土曜日（8月、2月、3月を除く）の午後で開催するもの。
3 大学提携の目的・効果			子どもたちが、英語を身近に感じる機会として実施している。また、学生にとっては、英語を通じて子どもたちとコミュニケーションを図る楽しさを体験するとともに、地域貢献へ繋がる活動となっている。
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）		20,500 (主な内訳：報償費等)
	H30見込（円）		22,000 (主な内訳：報償費等)
5 所要人員（延べ人数）	秦野市		9名
	上智大学短期大学部		41名
6 成果・実績			原則として大学の行事等を優先するため概ね年9回の実施。平成29年度の参加者は、子ども79名、大人55名で、合わせて134名。目的の達成、効果については、学齢前の子どもと保護者の参加なので明確に書きにくいところであるが、参加人数が一定で推移していることから効果があると推測している。
7 大学提携に当たっての課題			短期大学の学生のため、2年生になると就職活動等が優先される。活動できる期間が限られてくるため、せっかくの経験が次の世代へ引き継がれていくことが難しいのではないかとと思われる。
8 今後の方向性			平成28年度から学校の制度が変わり、毎回、顧問の先生または事務職員が学生と一緒に来館され、おはなし会にも立ち会っている。顧問の先生は、おはなし会の練習や反省会にも参加し、学生の活動をサポートする体制が取られている。先にも触れたように、2年間という短い期間の活動となるため限界もある。学校も学生も熱心に取り組んでくれているので、今後も継続していきたい。

個票53

所管課等	教育指導課	分類No.	上1-6
1	事業名	インターナショナルフェスティバル	
2	事業の概要	<p>秦野市立西公民館において、しない中学生を対照に英語学習の一環として、その成果を発表する場として、多くの外国人とふれあうイベントを開催。</p> <p>国際理解教育推進事業の一環として、中学生が外国語を使って日常的な会話や簡単な情報交換ができるようなコミュニケーションの場を提供するとともに、多国籍の外国人とふれ合いながら国際感覚を養うことを目的として、本事業に取り組んでいる。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>インターナショナルフェスティバルの充実を図るために大学に留学生（外国人ゲスト）等の参加と、中学生と留学生の円滑なコミュニケーションの橋渡し役となる学生ボランティアについて依頼している。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	189,000 (主な内訳：交通費・消耗品費)
		H30見込（円）	189,000 (主な内訳：交通費・消耗品費)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		上智大学短期大学部	留学生3名 日本人学生ボランティア5名
6	成果・実績	<p>中学生（101名）は英語の授業において実践にあわせた会話を練習しており、実際に外国人ゲストとコミュニケーションをとることで、学びの成果を確認できる場となった。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	—	
8	今後の方向性	<p>中学生にとって実践的に英会話を使う貴重な機会として、これからも外国人ゲストや学生ボランティアを積極的に募っていく。</p>	

個票54

所管課等	こども育成課	分類No.	上1-7
1	事業名	チャレンジ・イングリッシュキャンプ	
2	事業の概要	表丹沢野外活動センターにおいて小学4年生から6年生（50名）を対象に英語に慣れ親しみ、小学校における英語活動や将来の中学校における英語学習への意欲を育てるキャンプを2日間に渡り開催。プログラムのうち、上智大学短期大学部は英語レッスンを担当。	
3	大学提携の目的・効果	英語を通じた、子どもの健全育成を図る。 青少年が大学生と交流することで、自己の社会的 位置づけと責任を自覚し、自主性かつ協調性を養 い、自己認識を深める。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	74,530 (主な内訳：報酬・食費)
		H30見込（円）	74,530 (主な内訳：報酬・食費)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		上智大学短期大学部	17名
6	成果・実績	小学校高学年での外国語活動の本格実施に伴い、英語にふれあい、楽しむ場を提供することができた。 また、プログラム終了時に配布したアンケートの回答も楽しかったという回答が97%、また来たいという回答が100%と非常に好評だった。	
7	大学提携に当たっての課題	会議の日程調整	
8	今後の方向性	今後も上智短期大学部と協力してイングリッシュキャンプを開催し、英語にふれあい、楽しむ場を提供する。	

個票55

所管課等	教育指導課	分類No.	上1-8
1	事業名	研究授業・公開授業での指導・講評	
2	事業の概要	南小学校にて、市の研究指定校として外国語活動の研究に取り組んでおり、年間計画や教材研究等を進める中、10月から研究授業と公開授業を行い、大学より講師をお招きし、指導・講評をいただくもの。	
3	大学提携の目的・効果	小学校で行う外国語活動及び外国語科の学習に求められる指導スキルについて、先進的で、専門的な内容を学ぶことを目的とする。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	200,000 <small>(主な内訳：報償費、旅費、消耗品費等)</small>
		H30見込(円)	180,000 <small>(主な内訳：報償費、旅費、消耗品費等)</small>
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	名
		上智大学短期大学部	1名
6	成果・実績	講演会をとおして専門的な知識を得ることができ、授業実践への意欲が生み出される機会となった。	
7	大学提携に当たっての課題	—	
8	今後の方向性	大学の協力と理解を求めながら進めていく。	

個票56

所管課等	市民活動支援課	分類No.	上2-1
1 事業名	中学生英語スピーチコンテスト		
2 事業の概要	<p>グローバル化が進む現在、次代を担う青少年の国際感覚や平和意識を育むことを目的に、国際語である英語力の向上を目指し、平成23年度から開催している。</p> <p>対象者は市内在住の中学生・上位入賞者には副賞として、秦野市の友好都市坡州市訪問。運営は、民間団体等で構成される中学生英語スピーチコンテスト実行委員会で市は事務局を担う。</p>		
3 大学提携の目的・効果	コンテストの審査員として、ネイティブスピーカーの講師を1名依頼。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	15,000 (主な内訳：報酬)	
	H30見込(円)	15,000 (主な内訳：報酬)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	15名(実行委員及び市職員)	
	上智大学短期大学部	1名	
6 成果・実績	<p>【中学生参加人数】</p> <p>第1回：13名、第2回：15名、第3回：12名、第4回：15名、第5回：12名、第6回：12名、第7回：17名、第8回：27名(予定)</p>		
7 大学提携に当たっての課題	コンテスト開催日が、大学の休暇時期に近いため審査員の確保が確実でない。		
8 今後の方向性	継続して、毎年1名の審査員を依頼する。		

個票57

所管課等	観光課	分類No.	上2-2①
1	事業名	秦野たばこ祭	
2	事業の概要	①オープニングパレードへのミスソフィアジュニアの参加（平成29年度から） ②学内でのポスター掲示	
3	大学提携の目的・効果	①本市と提携のある上智短期大学の「ミスソフィアジュニア」にパレードへの参加をしてもらうことで、祭りのオープニングを盛大に飾る。 ②学内でポスターを掲示し、周知することで、来場者の増加を図る。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	76,880 (主な内訳：衣装代)
		H30見込（円）	35,000 (主な内訳：衣装代)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		上智大学短期大学部	1名
6	成果・実績	①打ち合わせ、衣装買い出し、パレード出演 ②平成29年8月にポスターの掲示依頼をし、祭りの周知を図った。	
7	大学提携に当たっての課題	①なし ②なし	
8	今後の方向性	①祭りのオープニングを盛大に飾るため、継続して「ミスソフィアジュニア」のパレード参加を依頼する。 ②祭りの広報宣伝のため、ポスターの掲示依頼を続ける。	

個票58

所管課等	くらし安全課	分類No.	上2-2②
1 事業名	秦野たばこ祭交通・防犯パレード		
2 事業の概要	上智大学短期学部の学生6人を1日警察官として任命。たばこ祭オープニングパレードに合わせ、パレードを実施し、啓発品やチラシを配布し、交通安全・防犯の啓発活動を実施。		
3 大学提携の目的・効果	1日警察官を学生が務めることで、市民への啓発だけでなく、学生間の交通安全・防犯意識向上効果を期待している。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	11,210 (主な内訳:食費)	
	H30見込(円)	12,000 (主な内訳:食費)	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	12名	
	上智大学短期大学部	7名	
6 成果・実績	啓発者数1,200人		
7 大学提携に当たっての課題	—		
8 今後の方向性	交通・防犯パレードの1日警察官は、秦野たばこ祭オープニングパレードの定番であり、また、秋の全国交通安全運動のメインイベントでもある。大学側も1日警察官のタスキを作成するなど、事業参加に積極的に協力していることから、今後も継続実施予定である。		

個票59

所管課等	教育指導課	分類No.	上 2 - 3
1	事業名	国際教室担当者会	
2	事業の概要	外国につながるのある児童・生徒に対する国際教室の運営に際して、より有効な運営をしていくための担当者会を開催している。平成29年度は、秦野市内小中学校国際教室担当教諭16名を対象に、特別の教育課程のアセスメントについてのワークショップを行った。	
3	大学提携の目的・効果	「日本語指導に係る特別の教育課程編成、実施計画及び報告書」作成などについて、専門的な知見を学ぶことができるように講師を依頼している。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	名
		上智大学短期大学部	1名
6	成果・実績	文部科学省がめざしているDLA(対話型アセスメント)に基づいた授業スキルの普及啓発となっている。	
7	大学提携に当たっての課題	特になし	
8	今後の方向性	今後、学習指導要領の改訂が行われ、日本語指導が必要な児童生徒への支援等、拡充を図っていく上で、必要に応じて講師として招聘する機会を考えている。	

個票60

所管課等	子育て支援課	分類No.	上2-4
1	事業名	子どもの居場所の開催	
2	事業の概要	上智大学短期大学部課外活動団体「上智Jr. ボランティア」が高校生までの児童、生徒を対象に、昼食の提供と同時に勉強のサポートや遊びを通して子どもの居場所づくりを行っている。南公民館や本町公民館を会場に、ボランティアで活動を実施している（平成30年4月の開催より、食事の提供は廃止している）。	
3	大学提携の目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的 子どもたちが安心して楽しく過ごせる居場所をつくること。子どもに対する「ふれあい方（関係づくり）」や「学習支援」等、学生（若者）であるからこそできることが見込めるため。 ・効果 受け入れ側の学生たちが、参加する子どもたちに比較的年齢が近いため、子どもたちの考え方や気持ち（本音）を理解してあげやすい。また学生たちも「お姉さん」のような雰囲気ですべて接しているため、子どもたちも安心・信頼して心を開き、楽しく過ごすことができている。 	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	0
		H30見込（円）	0
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	8名
		上智大学短期大学部	（主な内訳：報償費）
6	成果・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・活動開始 平成28年8月 ・活動頻度 概ね月1回（第2土曜日昼間）で、年間8回開催。平成30年7月までに16回開催 ・活動場所 主に南公民館 ・参加人数（1回当たり） 子ども10人程度、ボランティア（学生・地域等）20人程度 ・実施内容 食事の提供（平成30年1月開催まで）、見守り・遊び、宿題のお手伝い、相談事への対応 ・効果 学生たちは子どもたちに「お姉さん」のような雰囲気ですべて接しているため、子どもたちも安心・信頼して心を開き、楽しく、心穏やかに過ごすことができている。進路の相談を学生に持ちかけてきた子どもがいたが、自身の経験を踏まえ、対応した経過がある。 	
7	大学提携に当たっての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・継続性 単位制の活動ではなく、純粋なボランティア活動であるため、新たな学生の参加者数の減等により活動が縮小したりする可能性がある。また、2年制大学のため、実際に携われる期間が約1年間（1年生の春～2年生の初夏）と短い。それに加え、就職活動や卒業準備等により、学生の当日欠席もある状況であり、事業に深く関われないまま代が入り替わることになっている。事業のあり方や、進め方のポイントの引き継ぎのされ方等について、大学の顧問教授と共に注意深く見守っていく必要がある。 	
8	今後の方向性	<p>子どもの貧困対策の一つとして、将来を担う子どもたちの健全な成長を見守る「子どもの居場所づくり」が、地域で広く取り組まれていることが求められている。周知活動については、市の広報誌やホームページに掲載したり、学生が独自にツイッターなどを活用するなど共に行っているが、また、参加者数がさほど多い状況ではない。今後、更なる啓発方法の検討・実施により参加者を増やしていく中で、貧困の状況や地域のつながりが必要にあるなど、課題のある子どもたちの少しでも多くの参加につなげていきたい。今後も、学生が関わる利点を今後も活かし、事業も活性化していきながら、継続してほしい事業と考えている。</p>	

個票61

所管課等	スポーツ推進課	分類No.	上3-1
1	事業名	野球場・グラウンドのスポーツ施設利用	
2	事業の概要	土曜日・日曜日に限定し、野球場・グラウンドを月1回秦野市民に開放。秦野市野球協会及びサッカー協会に加盟しているクラブ、チームが利用している。	
3	大学提携の目的・効果	市民が利用できるスポーツ施設が限られているなか、大学が所有する施設を活用させていただき、市民の体力・健康づくりの推進、スポーツ振興を図る。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	1名
		上智大学短期大学部	1名
6	成果・実績	平成29年度利用実績(8回) 大学の施設を利用することにより、スポーツ団体の活動が実施できた。	
7	大学提携に当たっての課題	大学側の理解のうえで成り立っており、大きな課題はなし。	
8	今後の方向性	大学の理解を得ながら、引き続き利用させていただきたい。	

個票62

所管課等	環境資源対策課	分類No.	上3-2
1	事業名	小型家電回収ボックスの設置	
2	事業の概要	<p>小型家電から抽出したリサイクル金属が、2020年オリンピック・パラリンピックで使用するメダルになる「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に秦野市が賛同、上智大学短期大学部もこれに協力し、ソフィアホール前に回収ボックスを設置した。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>学校に設置することで、資源化に対する学生の意識啓発を図る。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	1名
		上智大学短期大学部	1名
6	成果・実績	<p>平成29年度は、市内に設置した小型家電回収ボックスにより、12,938kgの回収が出来た。(上智短大での回収量は不明)</p>	
7	大学提携に当たっての課題	<p>対象者が、短大関係者に限られるため、多くの回収は見込めない。</p>	
8	今後の方向性	<p>引き続き、回収ボックスを設置することで、資源化に対する学生の意識啓発を図る。</p>	

個票63

所管課等	観光課	分類No.	上3-3
1 事業名	秦野丹沢まつり		
2 事業の概要	学内掲示板へのポスターの掲示		
3 大学提携の目的・効果	学内掲示板にポスターを掲示し、周知することで、来場者の増加を図る。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0	
	H30見込(円)	0	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	上智大学短期大学部	1名	
6 成果・実績	平成30年3月にポスターの掲示依頼をし、祭りの周知を図った(平成30年度)。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	祭りの広報宣伝のため、ポスターの掲示依頼を続ける。		

個票64

所管課等	教育指導課	分類No.	上4-1
1	事業名	小学校教育研究会外国語部会での講演	
2	事業の概要	平成30年11月6日(火)に小学校教育研究会が主催する外国語部会での講演依頼。対象は、前小学校外国語教育部会部員。	
3	大学提携の目的・効果	具体的な指導法に加えて、学習指導要領改定のポイントや国際化社会を見据えたこれからの英語教育の方向性について大局的な考えを学ぶことができるように講師を依頼している。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	名
		東海大学	1名
6	成果・実績	—	
7	大学提携に当たっての課題	—	
8	今後の方向性	今後、学習指導要領の改訂が行われ、外国語・英語教育の拡充を図っていく上で、必要に応じて講師として招聘する機会を考えている。	

個票65

所管課等	人事課	分類No.	他 1
1	事業名	自治体インターンシップ【各大学】	
2	事業の概要	<p>秦野市職員採用試験の受験を検討している学生を対象に、本市における実践的な就業体験の機会を提供することで、学生の就業意識の向上及び市政に対する理解を深めてもらい、参加者の受験意欲を高め、受験者の増につなげることを目的とする。平成30年度からはホームページ上で広く希望者を公募し、インターンシップを実施している。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>地方行政の現場での体験を通じ、公務員になるための人材を育成し、また、市政についての理解を深め、市民と行政の協働の必要性などを学ぶことにより、行政とのパートナーとなる契機とする。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	0
		H30見込(円)	0
5	所要人員(延べ人数)	秦野市	1名
		各大学	1名
6	成果・実績	<p>平成29年度：産業能率大学2名、駒沢大学1名、帝京平成大学1名、明治学院大学1名の計5名を受入れた。 平成30年度：産業能率大学2名、帝京大学1名、明治大学1名、東洋大学1名、学習院大学1名、明治学院大学1名、多摩大学1名の計8名を受け入れた。 市政についての理解が深まるとともに、公務員になるための人材を育成する機会となった。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	<p>受入れできる課に限られるため、学生の希望に沿えない場合がある。</p>	
8	今後の方向性	<p>本市の行政におけるパートナーとなる契機づくり、参加者の受験意欲を高め、採用試験受験者の増を目的に継続していく。</p>	

個票66

所管課等	森林づくり課	分類No.	他 2
1	事業名	里山整備活動への協力【上智大学】	
2	事業の概要	<p>上智大学（4年制）では、平成19年度から西大竹の短大敷地内の約7haの里山において、学生が中心となり里山保全活動を実施している。本市では大学との連携、地域里山の保全からも意義があり整備方法の指導や資機材等の貸出を行い、支援を行っている。</p> <p>今年度は平成30年8月4日（土）に上智大学短期大学部キャンパス内の里山において上智大学生（4年制）30名、教員3名、スタッフ4名、市職員6名で里山整備活動（下草刈り）を実施した。また、本市で里山整備をしているNPO法人四十八瀬川自然村の協力により、竹細工体験等も実施した。</p>	
3	大学提携の目的・効果	<p>大学と連携しキャンパス内の里山を保全していくことは、地域の里山を保全することにつながる。また、大学生に対する森林環境教育につながり、里山の保全再生の大切さについて伝えることができる。</p>	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	34,000 (主な内訳：里山活動団体への謝礼)
		H30見込（円）	42,500 (主な内訳：里山活動団体への謝礼)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	6名
		上智大学	37名（学生、教員、スタッフ）
6	成果・実績	<p>毎年、1回～2回程度里山整備活動に協力することで、大学生に対して環境保全や森林・林業について学ぶ機会提供した。</p>	
7	大学提携に当たっての課題	<p>大学の授業等で里山整備を体験しても、その後に学生が自主的に里山整備活動に取り組むことは少ないため、学生が継続して里山整備活動に取り組むことができるような動機づけ、仕組みづくりが必要になる。</p>	
8	今後の方向性	<p>上智大学において里山整備活動を担当してきた教員が今年度末で退職となるため、来年度以降の取組については、未定。</p>	

個票67

所管課等	観光課	分類No.	他3
1 事業名	秦野たばこ祭【神奈川大学】		
2 事業の概要	学内でのポスターの掲示		
3 大学提携の目的・効果	学内でポスターを掲示し、周知することで、来場者の増加を図る。		
4 大学提携に係る経費事業費	H29実績(円)	—	
	H30見込(円)	—	
5 所要人員(延べ人数)	秦野市	名	
	神奈川大学	名	
6 成果・実績	平成29年8月にポスターの掲示依頼をし、祭りの周知を図った。		
7 大学提携に当たっての課題	特になし		
8 今後の方向性	祭りの広報宣伝のため、ポスターの掲示依頼を続ける。		

個票68

所管課等	観光課	分類No.	他4
1	事業名	秦野たばこ祭【拓殖大学】	
2	事業の概要	拓殖大学の吹奏楽部やチアリーディング部（平成30年度から）のオープニングパレード参加	
3	大学提携の目的・効果	拓殖大学の吹奏楽部及びチアリーディング部にパレードへ参加してもらうことで、祭りのオープニングを盛大に飾る。	
4	大学提携に係る経費事業費	H29実績（円）	10,000 (主な内訳：謝礼)
		H30見込（円）	10,000 (主な内訳：謝礼)
5	所要人員（延べ人数）	秦野市	名
		拓殖大学	33名
6	成果・実績	33人が参加した吹奏楽部の演奏により、祭りのオープニングを盛大に飾った（平成29年度）。	
7	大学提携に当たっての課題	特になし	
8	今後の方向性	祭りのオープニングを盛大に飾るため、継続してパレード参加を依頼する。	

個票69

所管課等	生涯学習文化振興課	分類No.	他 5
1	事業名	博物館実習生の受け入れ【各大学】	
2	事業の概要	<p>学芸員課程を履修中の大学生を受け入れ、桜土手古墳展示館において約1週間にわたり博物館実習を行った。</p> <p>学生本人の希望に基づき、各大学を通じて申込を受けるもの。例年4～5名程度の実績がある。</p>	
3	大学提携の目的・効果	学芸員となる資格を備えた人材の育成に寄与した。	
4	大学提携に係る経費事業費	H 2 9実績 (円)	0
		H 3 0見込 (円)	0
5	所要人員 (延べ人数)	秦野市	10名 (実習に携わった職員)
		大学	3名 (専修大1、鶴見大1、東京農業大1)
6	成果・実績	学芸員となる資格を備えた人材の育成に寄与した。	
7	大学提携に当たっての課題	特になし	
8	今後の方向性	今後も大学から同様の依頼があれば可能な範囲で受け入れたい。	

《プロジェクト4》にぎわいと交流を創出する地域経済活性化プロジェクト

新東名高速道路の供用開始などの本市発展の契機を生かすとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけとした新たな「ひとの流れ」を捉えながら、まちなにぎわいの創出を図るなど、地域経済の活性化に取り組みます。

1 地域資源を生かした活力ある地域づくりの推進

魅力ある地域資源を生かし、「ひとの流れ」を呼び込むことによるまちなにぎわいの創出や、雇用機会の確保や創出につながる取組みにより、地域経済の活性化を図ります。

主な施策・事業	備考 (施策体系番号)
効率性・利便性の向上を目指したバス路線網の再構築	1-2-3
県立西部総合職業技術校及び大学・高等学校と市内企業等との連携推進	3-1-2
源泉を活用した魅力ある新たな観光資源の創出	3-3-1
花のある観光地づくりの推進	3-3-1
地産地消の推進	3-4-2
観光農業等の推進	3-4-2
ボランティア団体による里山林保全整備に対する支援	3-5-2
シティプロモーションの推進	5-1-1
大学との連携の推進	5-1-3
広域連携による誘客の推進	5-3-3

2 「秦野SA（仮称）スマートICを活かした周辺土地利用構想」の推進

広域交通ネットワークの整備と併せ、新たな拠点を形成し、自然と共生する利便性の高い都市、活力ある産業の都市、魅力ある観光と交流の都市づくりを進めます。

主な施策・事業	備考 (施策体系番号)
新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）周辺道路の整備	1-2-1
高規格幹線道路等の整備促進	1-2-1
新市街地ゾーンの土地利用の検討	1-2-2
表丹沢野外活動センターの機能及び利便性の充実と事業の拡大	2-1-3
産業用地の確保と工業系未利用地への企業誘致及び企業の施設再整備への支援	3-1-1
県立秦野戸川公園周辺の地域資源を活用した観光振興	3-3-1
観光農業等の推進	3-4-2

《基本施策 5-1-3》 多様な担い手による協働の推進

現状と課題

《現状やこれまでの取組み》

- 1 社会環境や価値観の変化により、公共サービスに対する住民ニーズは、高度化、多様化しており、行政だけでは対応が困難な状況となっています。その中で、地域で主体性を持って公共の活動を担っている自治会、地区まちづくり委員会、NPO法人、市民活動団体、県人会等に対し支援を行っています。
- 2 地元の大学が有する豊富な人材や知的資産は、まちづくりの重要な要素であり、人的交流や施設の相互利用などの提携事業に取り組んでいます。

《今後の課題や取組みの方向》

- 1 協働に関する事業の紹介や、人材育成を促進するための支援など、新たな発想による事業展開を図ります。
- 2 地元の大学と地域との絆をさらに深めながら、それぞれが保有する強みを共有できるよう提携を推進し、地域社会及び大学の相互の発展を目指します。

目指すまちの姿

自治会や地区まちづくり委員会、NPO法人、市民活動団体、県人会等と市が、協働・連携し、公共サービスを提供することにより、地域の多様なニーズに迅速・柔軟に対応でき、市民力、地域力を生かした豊かなまちとなっています。

目標設定

指標	現状値 (26年度)	中間値 (30年度)	目標値 (32年度)
県の設立認証を受けた市内で活動するNPO法人数	41 法人	45 法人	47 法人

【目標設定の考え方】

地域力を生かした協働事業の促進を図るため、過去5年間のNPO法人の認証実績を踏まえ、法人数の増加を目指します。

指標	現状値 (26年度)	中間値 (30年度)	目標値 (32年度)
はだの市民活動団体連絡協議会加盟団体数	65 団体	69 団体	71 団体

【目標設定の考え方】

市民力を生かした協働事業の促進を図るため、市民活動の活性化及びボランティアのすそ野の拡大を図る必要から、加盟団体数の増加を目指します。

主な取組み

1 協働推進のための人材育成

市民活動実務講座等の開催により、組織及び人材の育成を図ります。

2 協働型事業の推進【一部新規】

NPO法人や市民活動団体等との協働型事業^(※1)を行います。

3 市民活動団体等への支援

はだの市民活動団体連絡協議会と連携し、活動団体の活性化を支援します。

4 大学との連携の推進

大学との連携により、市民や学生が参加する事業を推進します。

※1 協働型事業…地域の課題解決に向けて行う事業。市が現在実施している事業、又は、これから実施する事業を市民活動団体等へ提案して行う「行政提案型協働事業」と、市民活動団体等が企画・立案し、市と協働で行う「市民提案型協働事業」がある

人口減少・少子高齢化等に向けた 秦野市の行財政経営のあり方 中間報告 2018

～地域で育て、ともに考え、

実践する「まち・つくり（創・造）」～

平成30年3月

秦野市行財政調査会
行財政経営専門部会

目 次

はじめに	1
1 将来人口の考え方	3
(1) 人口減少と少子高齢化	
(2) 人口減による税収減と少子高齢化による社会保障関係経費の支出増	
(3) 格差社会と社会保障制度一世代間の配分のあり方	
(4) 人口の社会減への対応	
(5) 人手（労働者）不足への対応	
2 財政状況の考え方	5
(1) 秦野市の税収の特性	
(2) 財政健全化への取組み	
(3) インフラの整備・維持への投資	
3 地域・コミュニティのあり方	6
(1) 地域主体・地域主導のまちづくり	
(2) 相互扶助のコミュニティのあり方	
4 地域特性の活用—秦野らしさとは	7
(1) 秦野の特性を生かす「まち・づくり（創・造）」	
(2) 交通インフラの活用・連携による「まち・づくり（創・造）」	
(3) 大学との連携による「まち・づくり（創・造）」	
(4) 秦野の伝統的コミュニティの継承による「まち・づくり（創・造）」	
5 新たな「協働」へ	9
(1) 地域を支える「人財」の育成と対話によるまちづくりの場の提供	
(2) 公共領域の新たな担い手の創造・育成	
(3) これからの職員像—「人財」の確保と育成—	
今後に向けて	11
行政経営の視点強化と行財政最適化に向けて	

はじめに

日本の人口はかつてない自然減少局面に入り、さらに社会経済構造が大きく変化する中、一方で、情報化・グローバル化の進行は、情報を瞬間的に世界に拡散し、想定外の影響を及ぼすなど、将来の見通しは極めて不透明な状況にある。

地方自治体においても、子育て支援、空家・空地問題、虐待防止、減災・防犯、労働人口の確保など、新たな課題や従来から継続している課題が複雑に絡み合い、そこでは新たな発想による取組みが求められている。加えて、社会経済構造の変化に対応する業務のあり方や、権限委譲による業務の増加もあり、地方自治体が担う役割の抜本的見直しが求められている。

さらに、人口減少による税収減と少子高齢化による社会保障費の増加が確実な状況の中、現状のサービス水準の維持を目標に歳入と歳出の均衡を図ることは限界が近づいている。

これらは秦野市においても例外ではなく、持続可能なまちづくりを進めるには、人口減少・少子高齢化・情報化・グローバル化などの社会経済構造の変化に正面から向き合う時期に来ている。

秦野市においては、税財政基盤の弱さから、プライマリーバランスを意識した財政運営、行革推進プランや公共施設再配置計画の推進など他市に先駆けた行財政改革の取組みにより、「ヒト・モノ・カネ」の削減を進めてきた。しかし、前述したように行政サービスは増大し、また、より複雑な対応が求められており、そのため、従来の事務の合理化を主体とした行財政改革から、人口減少・少子高齢化、情報化、グローバル化などに対応した「行財政の最適化」への転換を、いかに図るかが問われている。

また、今後の地域づくりの目標として、地域の人口や経済規模は縮みながらも、社会生活の質を確保・充実した「縮充」社会をいかに創るかが問われ、ここでは、市職員はもちろん、地域を支える人材をいかに育成するかが強く求められている。

つまり、地域社会を支える人材の育成により、地域の問題に地域自らが自主的・主体的に取り組むといったまちづくり協働の視点が強く求められる。

この中間報告では、これを「地域で育て、ともに考え、実践する『まち・つくり（創・造）』」と表現したい。なお、この「まちづくり（創・造）」は、ソフト面での「創る」とハード面での「造る」ことの融合として、「創造」を意味するものである。

本「中間報告」は、行財政調査会において議論された内容から、今後、秦野市が向き合うべき課題をテーマ別に整理し、その上で具体的な方向性を検討し、今後の行財政運営のあり方について提言するものである。

1 将来人口の考え方

(1) 人口減少と少子高齢化

人口減少と少子高齢化は、日本全体の問題であり、一つの地方自治体の取組みで解消できるものではないことから、秦野市において特効薬となるような施策は存在しないといえる。人口減少・少子高齢化の現実を受け入れ、それに合わせたまちづくりに取り組むことが求められる。

また、人口減少と少子高齢化は、国と地方自治体では、その問題・対策が異なることを理解する必要がある。国は全体の自然減対策が中心となるが、地方自治体は自然減に加え、他の地域との流出入といった社会増減の問題がある。国全体の人口が自然減している状況下で、地方自治体において人口の流出入をコントロールすることは極めて困難である。地方自治体が行うべきことは、人口減少に対応した地域社会づくり、そしてそれにより人口の流出入の緩和を図ることである。

地域間競争として比較される社会減対策（小児医療費助成などの地域の少子高齢化を緩和させる施策）については、財源に余裕のある都市を除けば、増え続ける高齢世代から若者世代へのサービスに税の分配を振り替えることが前提となる。その結果、世代間分断を生むおそれもあるため、市民とともに考え、実施するといった取組みが求められる。

(2) 人口減による税収減と少子高齢化による社会保障関係経費の支出増

人口減少に伴い個人市民税は減り、また、所有者不明の空地・空家の増により固定資産税も減っていく。一方、少子高齢化により高齢者への社会保障関係経費は増え続けていく。この減り続ける税収と増え続ける社会保障関係経費への対応が今後の地方自治体の運営に当たり大きな課題となる。

(3) 格差社会と社会保障制度—世代間の配分のあり方

右肩上がりの時代、経済成長と市場の拡大を前提に構築された現行の社会保障制度は、現役世代（労働人口）が社会的弱者を支えることで成立していた。しかし、人口減少・少子高齢化が進行する現在は、その制度を維持させること自体が困難となっている。

また、現役世代の貧困化が進み、社会保障費の負担が増すことにより、現役世代そのものが社会的弱者となっているともいえる。行財政改革による現役世代への行政サービス削減がそれに拍車をかけ、行政サービスへの不満を増長し、さらには公務員による不祥事が起きれば、その情報が拡散

し、不信感が増大するという負の連鎖となっている。

施策の実施に当たっては、現役世代や将来世代が担う負担を意識し、さらに将来に負担を残すことがないように配慮しなければならない。

国においても「全世代型社会保障」の検討を行っているが、地方公共団体では、施策の「選択と集中」による行財政の最適化を進め、真に税を分配すべき対象・世代を見極めなければならない。

(4) 人口の社会減への対応

人口減少が日本全体で進行する中、都心部から離れるほど社会減が増加し、都心部への流出が大きくなる傾向がある。

秦野市は首都圏に位置するものの、都心から50キロメートルの距離があり、都心部への流出が多くなっている。東海大学の学生が多いという特殊な要因があるにせよ、首都圏とはいえその外縁部であることから、都心部への流出に配慮していく必要がある。

また、近隣の市（厚木市・伊勢原市・平塚市・小田原市）相互での人口の流出入が多いという特徴から、これら近隣市と連携し、社会減に向けた施策協調が求められる。

(5) 人手（労働者）不足への対応

少子高齢化により、若者が減り、企業も地方自治体も人材の確保は、経営の根幹を左右する重要な課題となっている。そのため、女性、高齢者及び外国人の活用、ICT化、委託化などによる対応を検討する必要がある。

地方自治体の業務においても、収入（カネ）が減り、人材（ヒト）確保も難しくなることを前提に、行財政運営の最適化にいち早く取り組むことが不可欠である。

また、企業誘致に当たっては、企業も人材の確保に苦慮しており、「人を集めやすい土地」というのも重要な選択材料となることに留意すべきである。この場合、東海大学と企業を結び付け、学生等の地域就業等に向けた支援が必要と考える。

なお、ICT化が進み、ホームオフィスやサテライトオフィスといった新しい働き方も生じており、民間との連携によりこうしたインフラ整備を進める視点も必要である。

2 財政状況の考え方

(1) 秦野市の税収の特性

秦野市の主要な税収入は、個人市民税と固定資産税である。比較的増減の要素が少ない安定した財源といえるが、人口減少により今後も減少傾向となることは明らかである。法人市民税は企業誘致などにより比較的容易に税収増に結び付けられる税ではあるが、景気に左右され、不安定であることに留意しなければならない。

なお、企業誘致に当たっては、秦野の地下水汚染の歴史も踏まえ、その豊かな自然環境や地下水の維持・保全に努め、産業の創出・誘致・育成といった取組みが必要である。

また、秦野市は納税義務者の割合が低いことが税財政基盤の弱い理由となっている。これは東海大学の学生が多いことが主な原因として考えられるが、地域では東海大学があることで、大学の地域貢献活動や経済の好循環も見られる。こうした大学立地のメリットを最大限に生かし、いわゆる大学力や学生力を生かしたまちづくりの発想が極めて重要である。

(2) 財政健全化への取組み

支出が義務付けられ任意に節減できない経費（義務的経費）には、人件費、公債費（市債の返済のための経費）及び扶助費（社会保障などへの支出）がある。

秦野市においては、行革推進プランの取組みにより人員削減が進められ、人件費削減の効果は得られているものの、行政サービス自体が増大・複雑化しており、これ以上の人員削減は難しい状況にある。

公債費についてもプライマリーバランスを意識した財政運営（元金償還額以上に借入れを行わない財政運営）により、着実に削減を進めてきたが、これ以上の削減は困難な状況にある。特に臨時財政対策債は、国の地方交付税原資の不足から、平成13年度から15年度までの臨時的措置として導入された制度ではあるが、現在に至るまで延長されている。

この償還に要する費用は後年度の地方交付税において、理論的に全額算入されるとはいえ、秦野市のように地方交付税交付額が少ない都市においては、臨時財政対策債の残高及び償還額は年々増え続け、年度ごとに償還額と支出する額と、地方交付税交付額との差が縮まっている。この観点から、一般財源が年を追うごとに減り続けていることにも留意すべきである。

このような状況を鑑みれば、今後は臨時財政対策債と建設事業債を峻別

し、臨時財政対策債の借入額と元金償還額、そして地方交付税交付額との関連を意識した財政運営を行う必要がある。

また、扶助費の削減は、行政サービスそのものの削減にほかならず、社会ニーズを踏まえ、市民との対話を重ね、理解を得る努力を続けながら、その対応を実施していく必要がある。

(3) インフラの整備・維持への投資

長引く不況対策として、インフラ整備の支出は抑えられてきたが、今後は人口減少を前提としたまちづくりを進め、市街地への集約を促す施策も必要となる。

また、インフラ整備はかつて、生活や生産の利便性を高める重要な行政サービス提供であったが、今後は、より戦略的に、かつ、地域事情を踏まえ、事業効果に留意した対応が求められる。

なお、インフラ維持に係る経費の増大が今後見込まれるため、長期的な維持・修繕に係る計画が不可欠であり、道路、上下水道・公共施設など横断的な視点で対策を講じることが必要である。

なお、公共施設の管理・利用にあっては、行政区域を越えた広域連携による取組みや公民の区分を越えた共同運営管理の観点も必要である。これらについては、他の行政サービスにおいても同様に検討が必要である。

3 地域・コミュニティのあり方

(1) 地域主体・地域主導のまちづくり

市民ニーズの多様化や世代間格差もあり、減分の配分・行政サービスの削減について市民合意を得るのは非常に困難である。

そのため、市民相互の理解促進を目的に、市民と行政が対話を重ね、課題を共有し、共通認識を持ちながらまちづくりを実践するといった意識形成が必要である。これには従来みられた行政の補助的役割ではなく、協働の考え方の下、対話の場や地域の人材が活躍できる場をつくり、併せて地域で人材を育成するといった取組みが求められる。

今後の地域づくりの目標として、人口が縮減しながらも充実した「縮充」社会をつくるに当たり、欠かすことのできないものは「人財」である。市職員の人材育成はもちろん、地域の中で地域を支えていく多様な人材の育成は極めて重要となる。

これらの取組みを、新たにまちをつくる（創る・造る）という観点から改めて「地域で育て、ともに考え、実践する『まち・つくり（創・造）』」と表現したい。

(2) 相互扶助のコミュニティのあり方

かつて、税収が少なく、最低限必要な生活水準が満たされていなかった時代には近隣住民が助け合ってその不足を補っていた。

経済が右肩上がりとなるにつれ、行政サービスも拡大し、そのような相互扶助のコミュニティも消滅していった。しかし、経済が右肩下がりとなり、減分の配分・行政サービスの削減を進めることとなり、相互扶助のコミュニティを再構築する必要が生じてきた。公助が減る分を自助・共助により補うこととなる。

しかし、過去のような近隣住民が助け合う地縁型コミュニティの再生は難しく、特に現状では人口減少・少子高齢化が進行し、高齢独居世帯の増加や若者の雇用不安による単身世帯化、共働き世帯の急増など大きな課題を抱えている。そこでは、これまでのような地縁型コミュニティとは別に、テーマ型の社会連帯によるコミュニティの再構築が求められている。

4 地域特性の活用—秦野らしさとは

(1) 秦野の特性を生かす「まち・つくり（創・造）」

秦野地域の初期の開発は、古墳時代の終末に渡来人系の「秦氏（はたし）」を中心に進められたといわれ、かつて矢倉沢往還が主要街道であったことも踏まえれば、相模国において歴史と文化のある地域といえる。

また秦野の特性は、「秦野名水」に見られるように、その生業（なりわい）の構造（盆地下の地下水を生かした生活と生産をつなぐ地域循環体系）にあり、その結果、「多彩な自然環境」、「山並みが広がる景観」、そして「豊かな地下水」が挙げられる。

住民が自ら地域を支え、まちづくりに参画するには、秦野への愛着や誇り、いわゆる「地域アイデンティティ」の醸成が不可欠である。文化、歴史、そして水といった秦野の地域特性を市民とともに守り、育てる取組みが重要である。

(2) 交通インフラの活用・連携による「まち・つくり（創・造）」

少子高齢化への対応策として、秦野の立地特性から交通インフラの活用が考えられる。これら交通インフラの整備状況は、都心との心理的距離感（時間距離）を縮めることが可能で、その交通利便性と秦野の自然環境の豊かさを合わせた情報発信が求められる。

この場合、小田急線の複々線化による快速急行とロマンスカー増発による都心との移動時間の短縮、また、新東名高速道路開通といった機会を有効に活用したい。

(3) 大学との連携による「まち・つくり（創・造）」

秦野市、特に大根地域は、東海大学があって「まち」が成り立つ学園都市といっても過言ではない。

そのため、東海大学やその学生は、秦野市にとって極めて重要な存在であり、知的財産であるということを再確認したい。そのため学生のまちづくり参画や、学生が関心を持つまちづくりテーマを提供し、東海大学と一体となった「まち・つくり（創・造）」を進めるべきである。

18歳人口が減り始める「2018年問題」で、今後、大学は非常に厳しい経営状況が予想される。学生の確保のため、今後、立地条件のよい地を求める可能性があることも留意し、学生が秦野を「第2のふるさと」と思えるよう、また秦野市、特に大根地域と東海大学との連携強化が図れるような施策展開が求められる。

この場合、東海大学が進める地域連携活動「T0-Collabo プログラム」の成果を秦野市において継承・発展させ、「地（知）の拠点」として東海大学と秦野市とのまちづくり協働体制の強化を求めたい。そして、これによる大学のまち（仮称「学園都市東海」）の実現を求めたい。

(4) 秦野の伝統的コミュニティの継承による「まち・つくり（創・造）」

秦野市は大きく「市街地」と「中山間地域」に分けられ、そこでは個性豊かな生活が営まれてきた。今後、これらの地域では、それぞれの特徴（その歴史や現状の課題）に応じた施策の実施が求められる。

この場合、中山間地域の多くは伝統的なコミュニティが残されており、その地域の伝統・文化を生かし、次の時代へつなぐ取組みが求められ、また、地域の高齢化に対応したコミュニティ再生による地域社会維持の取組みが必要である。

5 新たな「協働」へ

(1) 地域を支える「人財」の育成と対話によるまちづくりの場の提供

これまでの協働によるまちづくりは、行政の取組み方法や市民側の関心度など、相互に多くの課題が見られた。「地域の問題は、地域で考え、地域で取組む」といった考えを改めて強化しなければならない。

そのため、今後は、事前段階から情報を共有し、互いに対話を重ね、まちづくりでの役割（責任）を自覚し、企画・構想段階から実施段階に至る全ての過程において、ともに取組む姿勢が求められる。

この場合、地域まちづくりのための人材の育成が課題であり、これには地元の高校や大学との連携を深めながら、次世代に向けた人づくりの必要がある。また、高齢者や子育て期の世代など、それぞれの交流を深める場づくりも必要である。

(2) 公共領域の新たな担い手の創造・育成

今後、人口減少が進行する中、市民理解と社会ニーズを踏まえた社会づくりとして、「縮充のまちづくり」を進めるには、従来行政が担ってきたサービスを市民による相互支援や民間の活力など、多様な主体で支え合うという視点が欠かせない。

したがって、こうした公共領域における新たな担い手として、地域住民・非営利活動団体・民間事業者・行政をその状況に応じて適切に組み合わせ、地域課題に取り組まなければならない。

(3) これからの職員像—「人財」の確保と育成—

秦野市職員の採用においては、採用方法を工夫し、まちづくり協働に向け、コミュニケーション能力のある、まちづくりを担える「人財」確保に努める必要がある。

一方で、業務の外部委託化やICT化を進め、人員不足を補ってはいるが、これらがコスト削減につながらない場合もある。そのため、職員一人ひとりのマネジメント能力向上が必要である。

また、人材育成に当たっては、職員の意欲を引き出し、職員一人ひとりが仕事に誇りを持ち、市民から信頼される存在になること、また、自らの責任（課題の把握と課題解決のための施策・事業検討）を自覚しながら行政サービスを行うといった意識が欠かせない。こうした求められる職員像を明確にした上で、人材育成のための研修プログラム開発が重要である。

その上で、行政組織のコンプライアンスの推進に加え、まちづくり協働では市民と相互に信頼し合える市職員の意識形成と能力が重要である。

今後に向けて

行政経営の視点を強化した「行財政最適化」へ

これからは、「減分の配分」を意識した「経営」概念の強化が不可欠となる。「増分の配分」の時代から「減分の配分」の時代へ転換していることを強く意識し、考え方を転換していかなければならない。

そのため、強化・特化する施策とともに廃止・縮小される施策の均衡を図る「集中と選択」、いわゆる「経営」概念を反映した行財政運営が必要不可欠である。

また、情報化・グローバル化の進行による流動的で急激に変化する社会に対応した計画・体制づくりも必要となる。特に、右肩上がりの画一社会に適した「財政支出の長期的確保に向けた根拠」となる計画から、急激な変動やリスクに対応するための危機管理型計画への転換は重要である。

危機管理型計画とは、行政が想定しづらい環境変化の発生に対して「さまざまなケースを想定し、いかに対応するか」を事前に立案することを目的とするもので、想定を完全にすることは難しいものの、将来の変動要因を想定し、実際に起こる危機を軽減することの意義は大きい。

今後の社会情勢の変化に対応するには、状況に応じて既定の計画や既存の制度を柔軟に見直し、また、再構築しながら、市民と行政が相互に課題を共有し、対話を重ね、解決策を探り、まちづくりを実践するといった「まちづくり協働」の強化が早急に求められる。

この場合、「地域を経営する」といった視点を強め、行政サービスにおいては「施策の集約や簡素化」を、また、施設整備に関しては「整備事業の段階的縮小・廃止（再配置の推進）」を目指す「行財政の最適化」を図ることが重要と考える。

人口減少や少子高齢化による「縮小」と併せ、生活の「充実」を図る「縮充のまちづくり」に向け、今こそ、秦野市の将来像を市民と共有し、地域で育て、ともに考え、実践する「まち・つくり（創・造）」を目指すべきといえる。

※本報告は、平成29年度の行財政調査会行財政経営専門部会での議論のほか、本調査会「行革推進専門部会」及び「行財政最適化支援専門部会（旧行政評価専門部会）」が作成した次の報告書等を踏まえてまとめたものである。

□「新はだの行革推進プラン」総括評価報告書（平成28年12月）

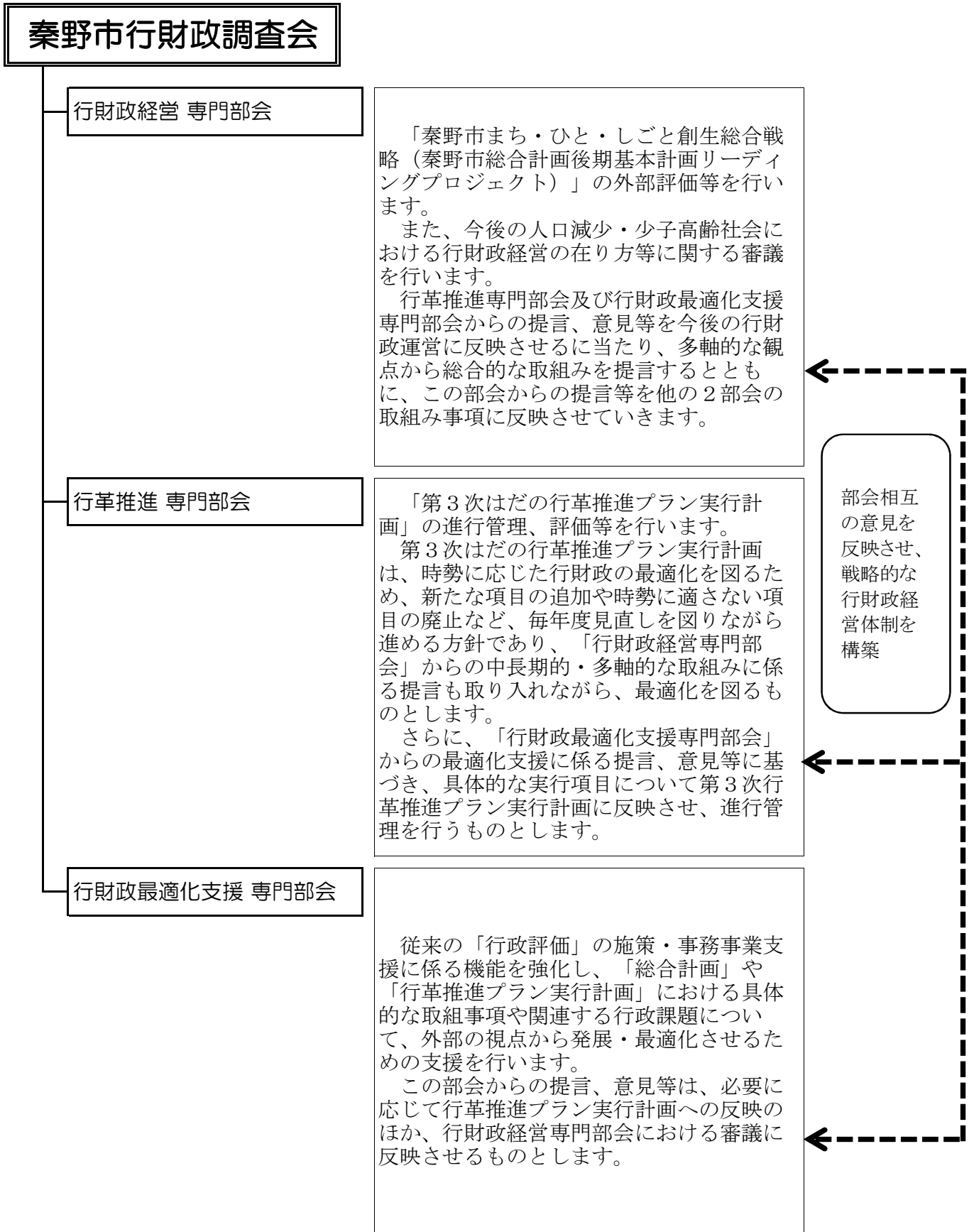
□第3次はだの行革推進プラン実行計画実行方針等に係る意見書（平成28年12月）

□平成28年度行政評価（外部評価）結果報告書「戦略的な人財育成」（平成28年11月）

□第3次はだの行革推進プラン実行計画平成28年度進行状況等評価結果報告書（平成30年3月）

□平成29年度行財政最適化支援報告書—秦野名水のブランド活用について—（平成30年3月）

秦野市行財政調査会 組織構成



秦野市行財政調査会(行財政最適化支援専門部会)委員名簿

【任期:平成29年6月2日～平成31年3月31日】

職名	氏名	所属等
部会長	さかの たつろう 坂野 達郎	東京工業大学大学院 社会理工学研究科 教授
部会長 職務代理者	たかい ただし 高井 正	帝京大学 経済学部経済学科 教授
委員	いしづか たくお 石塚 拓雄	公益財団法人秦野市スポーツ協会 副会長 元 株式会社日立製作所 エンタープライズサーバ事業部長付
委員	おおや たかし 大屋 崇	有限会社三恵保険事務所 専務取締役
委員	たむら じゅん 田村 潤	100年プランニング代表 元 キリンビール株式会社 代表取締役副 社長

平成30年度会議開催経過

回	開催日	主な内容
第1回	平成30年 6月22日(金)	平成30年度行財政最適化支援について(テーマ:大学との地域連携に係る施策について)
第2回	8月9日(木)	東海大学における地域連携事業について 現地視察(東海大学湘南キャンパス内中央図書館、チャレンジセンター等) ※ 東海大学湘南キャンパスにて開催。
第3回	9月10日(月)	秦野市における大学との提携事業について
第4回	11月19日(月)	平成30年度行財政最適化支援報告書案について
第5回	12月17日(月)	平成30年度行財政最適化支援報告書案について

○秦野市行財政調査会規則

(昭和 60 年 7 月 1 日規則第 24 号)

改正昭和 61 年 3 月 31 日規則第 14 号昭和 63 年 3 月 31 日規則第 11 号

平成 7 年 3 月 31 日規則第 9 号 平成 14 年 3 月 29 日規則第 9 号

平成 14 年 7 月 22 日規則第 16 号平成 26 年 9 月 5 日規則第 27 号

平成 29 年 4 月 20 日規則第 27 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、秦野市附属機関の設置等に関する条例(昭和 33 年秦野市条例第 6 号)第 2 条の規定により設置された秦野市行財政調査会(以下「調査会」という。)の組織、運営等について必要な事項を定める。

[[秦野市附属機関の設置等に関する条例第 2 条](#)]

(平 7 規則 9・一部改正)

(委員)

第 2 条 調査会は、13 名の委員により組織する。

2 委員(臨時委員を含む。第 5 条から第 8 条までにおいて同じ。)は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) その他市長が必要と認める者

3 委員の任期は、委嘱した日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、再任することができる。

4 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(平 7 規則 9・一部改正・削除・繰上、平 14 規則 9・平 14 規則 16・一部改正、平 26 規則 27・繰上・一部改正、平 29 規則 27・一部改正)

(臨時委員)

第 3 条 臨時委員は、必要の都度市長が委嘱する。

2 臨時委員は、委嘱の目的に係る調査又は審議に加わり、その意見の建議又は答申について必要な助言を行う。

3 臨時委員は、委嘱の目的に係る意見の建議又は答申が終了したとき、解任されるものとする。

(平 7 規則 9・一部改正・削除、平 26 規則 27・繰上)

(会長及び副会長)

第 4 条 調査会に会長 1 名及び副会長 2 名を置き、委員の互選により定める。

- 2 会長は、調査会の会務を総理し、調査会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(平7規則9・平14規則9・一部改正、平26規則27・繰上・一部改正、平29規則27・一部改正)

(専門部会)

第5条 調査会に専門部会を置き、その名称、所掌事項及び委員数は、次の表に定めるとおりとする。

名称	所掌事項	委員数
行財政経営専門部会	1 本市基幹計画の進行管理等に関すること 2 行財政運営の在り方に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。	5名(うち2名は他の部会の部会長を兼務する。)
行革推進専門部会	1 行財政改革に係る計画の策定、進行管理等に関すること。 2 行財政改革に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。	5名
行財政最適化支援専門部会	1 行財政最適化支援に関すること。 2 行財政最適化支援に係る提言や意見を建議し、又は答申すること。	5名

- 2 専門部会は、会長が調査会に諮って指名する委員により構成する。
- 3 会長は、行財政経営専門部会の部会長となり、副会長は、その他の部会の部会長となる。
- 4 部会長は、専門部会の会務を総理する。
- 5 部会長に事故があるときは、専門部会の構成員のうちからあらかじめ会長が指名する委員が、その職務を代理する。
- 6 部会長は、必要に応じて審議の経過又は結果を行財政経営専門部会の会議において報告する。

(平7規則9・平14規則9・一部改正、平26規則27・平29規則27・全部改正)

(会議)

第6条 調査会又は専門部会の会議(以下「会議」という。)は、それぞれ会長又は部会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、調査会又は専門部会それぞれの構成員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 会議において議決を要するときは、出席委員の過半数により決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 調査会又は専門部会は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(平26規則27・全部改正)

(議事録の作成)

第7条 会議の議事は、その経過に係る要点を記録しておかなければならない。

2 議事録には、調査会については会長及び会長が指名した委員1名が、専門部会については部会長及び部会長が指名した委員1名が署名するものとする。

(平26規則27・追加)

(秘密の保持)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

(平26規則27・追加)

(庶務)

第9条 調査会の庶務は、行政経営主管課において処理する。

(昭61規則14・昭63規則11・平14規則9・一部改正、平26規則27・繰下・一部改正、平29規則27・一部改正)

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、調査会又は専門部会の運営について必要な事項は、会長又は部会長が会議に諮って定める。

(平7規則9・全部改正、平14規則9・一部改正、平26規則27・繰下・一部改正)

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(昭和61年3月31日規則第14号)抄

(施行期日)

1 この規則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(昭和 63 年 3 月 31 日規則第 11 号)

この規則は、昭和 63 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 7 年 3 月 31 日規則第 9 号)

この規則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 14 年 3 月 29 日規則第 9 号)

この規則は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 14 年 7 月 22 日規則第 16 号)

この規則は、平成 14 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 26 年 9 月 5 日規則第 27 号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成 29 年 4 月 20 日規則第 27 号)

この規則は、公布の日から施行する。